第明治三十五種郵便物三十一認可日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　29

入札公示
入札公示　33
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　34

招請
資料提供招請に関する公表　34
意見招請に関する公示　36

随意契約
随意契約に関する公示　36

落札
落札者等の公示　38

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）の居住者を対象とした地方移住の推進及び関係人口の創出・拡大に向けた広報業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第２係　山田　莉紗　電話03―5253―2111　内線82324
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　技術等提案書の受領期限　令和６年８月23日正午
⑷　郵送による入札書の受領期限　令和６年８月29日午前10時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月29日午後２時　内閣府本府庁舎１階第２入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要求事項のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KITAMURA Minoru Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured: 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Public relations business to promote rural migration and to expand demographic which has close connection with rural areas targeted at people living in the Tokyo area which includes Tokyo Metropolitan area, Saitama Prefecture, Chiba Prefecture, and Kanagawa Prefecture, 2024, 1 set
⑷　Fulfillment period: According to the bid explanation form
⑸　Fulfillment place: According to the bid explanation form
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B, C or D "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023 and 2024
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender: 12: 00 PM, 23 August, 2024
⑻　Contact point for the notice: YAMADA Risa, Contract 2 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82324

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月３日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度テクノロジーマップ整備推進ウェブサイト運用事業　一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年９月４日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた者であること。

⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出先等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合せ先

〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班

戸嶋　真紀　電話070―7416―9924

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。

⑶　入札説明会　実施しない。

⑷　技術等提案書の提出期限　令和６年８月21日12時00分

⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所

ア　入札書の提出期限　令和６年９月３日15時00分

イ　開札の日時　令和６年９月４日15時00分

ウ　開札の場所　デジタル庁入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the Services to be required : Procurement for operation of the website for “RegTech Map” in the Fiscal Year 2024, 1 set

⑷　Fulfillment period : 31 March 2025

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A, B, C or D “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscalyears 2022, 2023, 2024.

⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 21 August, 2024.

⑻　Contact point for the notice : TOJIMA Maki, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月３日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　小平　武史

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び数量　「令和６年分　所得税確定申告書等（区分１から区分６）」の刷成のべ　8,614,750セット

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和６年11月25日（最終）

⑸　納入場所　当庁の指定する場所。

⑹　入札方法　入札は、入札説明書の区分ごとにそれぞれ入札に付することとし、入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶【区分１から区分４】

令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」であって、「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加の資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

【区分５及び区分６】
令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」であって、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加の資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8978 東京都千代田区霞が関３―１―１　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」から入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　応札証明書の受領期限　令和６年８月23日17時00分。
⑸　入札書の受領期限　令和６年８月29日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年８月30日13時30分　国税庁第５会議室
4　その他
⑴　入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「証明書等」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第三係　佐久間広司　電話番号03―3581―4161　内線3677
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary No. 1
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 2024 Income Tax Final Return Form and Printed matter for Special Credit for Loans Relating to a Dwelling total 8,614,750 sets
⑷　Delivery period : by 25 November 2024 (Last)
⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　have Grade ①～④ "A, B or C manufacturing" ⑤, ⑥ "B or C manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
ⓓ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
ⓔ　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　29 August 2024 in case of by mail ; 13 : 30　30 August 2024 in case of by hand
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation
⑼　Contact point for the notice : SAKUMA Koji, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3677

○第２号
1　調達内容
⑴、⑶、⑸、⑹は第１号の１⑴、⑶、⑸、⑹に同じ。
⑵　購入等件名及び数量　「令和６年分　青色申告決算書及び収支内訳書（区分１及び区分２）」の刷成　のべ　17,020,000セット
⑷　納入期限　令和６年10月25日（最終）
2　競争参加資格
⑴、⑵、⑷、⑸は第１号の２⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加の資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸は第１号の３⑴、⑵、⑶、⑷、⑸に同じ。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年８月30日10時30分　国税庁第５会議室
4　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑽は第１号の４⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑽に同じ。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第三係　比嘉　和希　電話03―3581―4161　内線3531
5　Summary No. 2
⑴, ⑵, ⑸, ⑹ⓐⓑⓓⓔ, ⑻　The same with the Notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Financial Statement for Blue Return of Income Tax for an OCR scanner and Statement of Receipts and Expenses for an OCR scanner total 17,020,000 sets
⑷　Delivery period : by 25 October 2024 (last)
⑹ⓒ　have Grade "A or B manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　29 August 2024 in case of mail ; 10 : 30　30 August 2024 in case of by hand
⑼　Contact point for the notice : HIGA Kazuki, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
支出負担行為担当官
国立医薬品食品衛生研究所総務部長
本間　敏孝

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量　糖鎖分析用ＨＰＬＣシステム　一式　購入
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書等による。
⑷　納入期限　令和６年12月27日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、別に指定する様式により、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載してないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒210―9501 神奈川県川崎市川崎区殿町３―25―26　国立医薬品食品衛生研究所総務部会計課調度係　松尾友利香　電話044―270―6614
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月23日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月26日14時00分　国立医薬品食品衛生研究所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　契約関係書類の真正性　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者として決定されたものであること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が認められた場合は、契約解除や違約金を徴取することがある。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Honma Toshitaka, Director, Division of General Affairs, National Institute of Health Sciences.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : HPLC system for glycan analysis, 1 Set
⑷　Delivery period : December 27, 2024
⑸　Delivery places : The place specified by the official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade “A”, “B” or “C” on “Sale of product” in the Kanto-Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022, 2023 and 2024 ; ④prove to have no false statement in tendering documents ; ⑤prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ; ⑥meet the qualification requirements which official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 15 : 00, August 23, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yurika Matsuo, Procurement section, Accounting Division, National Institute of Health Sciences, 3―25―26, Tonomachi, Kawasaki-ku, Kawasaki-city Kanagawa 210―9501, Japan TEL 044―270―6614

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
支出負担行為担当官
経済産業省大臣官房会計課長　大貫　繁樹
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　役務等件名及び数量
令和６年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（貿易管理業務支援システムの機能追加業務（ガバメントクラウド移行要件定義支援等））　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　当省の指定する場所。
⑹　入札方法　入札金額は上記１⑵に関する総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。
⑸　入札に参加を希望する者は、本調達の仕様を理解するため、各種資料等を閲覧しなければならない。
3　入札書及び適合証明書の提出場所等
⑴　入札書及び適合証明書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　山田　裕介　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月８日15時30分　経済産業省本館１階入札会議室
⑶　提案書等・入札書の受領期限　令和６年８月26日12時（郵送による場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月４日14時　経済産業省本館１階入札会議室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　入札心得第11条に該当する入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　入札心得第15条から第17条に基づき落札者を決定する。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OHNUKI Shigeki, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Name of the service and quantity to be contracted : 2024fy Project to construct a digital platform of the Ministry of Economy, Trade and Industry (Functional Additions work of Trade control examination office work support system (Government cloud migration requirements definition support, etc)) 1 set
⑷　Fulfillment period : by 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : Location specified by Ministry of Economy, Trade and Industry
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　Have Grade「A」,「B」,「C」or「D」in「provision of services」in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsides from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00　26 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : YAMADA Yusuke, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
支出負担行為担当官
国土交通省不動産・建設経済局長
平田　研

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量
令和６年度建設関連業者登録システム改修業務　１式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　本案件は、技術提案書及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。
入札及び書類の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出して紙入札方式で参加することができる。
本案件は、予算決算及び会計令第85条の対象案件である。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格（令４・５・６年度））「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑶　入札参加申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　入札説明会に参加していること。
⑻　法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
⑼　労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料の滞納がないこと。
⑽　単独で本業務を担えない場合は、適正に業務を遂行できる共同事業体（当該業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者により構成された組織をいう。以下同じ。）として参加することができる。その場合、入札書類提出時までに共同事業体を結成し、代表者を定め、ほかの者は構成員として参加するものとする。また、共同事業体の構成員は、全ての資格を満たす必要があり、他の共同事業体の構成員となること、又は、単独で入札に参加することはできない。
なお、共同事業体で入札に参加する場合は、共同事業体結成に関する協定書又はこれに類する書類を作成すること。
⑾　本システムにおけるクラウド基盤の構成を提供可能であること。なお、応札者は提供可能であることを証明できる書類を、競争参加資格の証明資料等と合わせて提出するものとする。
⑿　システム改修の実施予定組織・部門が、品質マネジメントシステムの規格である「ＪＩＳＱ9001」又は「ＩＳＯ9001」（登録活動範囲が情報処理に関するものであること。）の認定を有していること。
⒀　システム改修の実施予定組織・部門が、情報セキュリティ管理基準である「ＪＩＳＱ27001」、「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001」又は「ＩＳＭＳ」の認証を有していること。
⒁　以下の実績を全て満たすこと。
・クラウド基盤を利用したシステムを設計・開発・運用した実績を過去５年以内に有すること。
・本システムと同規模以上のデータを扱うデータベースを設計・開発・運用した実績を過去５年以内に有すること。
・官公庁のシステムを設計・開発・運用した実績を過去５年以内に有すること。
・一般国民等の不特定多数のユーザが利用するWebシステムを設計・開発・運用した実績を５年以内に有すること。
・過去に「様式作成支援ツール」でのe-Gov手続設定業務実績を過去に有すること。

3　入札書の提出場所等
⑴　技術提案書、入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省不動産・建設経済局総務課予算第二係　丹　　篤輝　電話03―5253―8111　内線30103
⑵　入札説明書の交付　随時交付する。
⑶　電子調達システムのＵＲＬ
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑷　電子調達システムによる競争参加資格確認申請書及び技術提案の提出期限、及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び技術提案の提出期限　令和６年７月26日17：00まで
⑸　競争参加資格の確認の通知及び技術提案の採否の通知　競争参加資格の確認の通知及び技術提案の採否の通知については、令和６年８月15日までに電子調達システムで通知する。ただし、紙入札方式による場合は、文書により通知するものとする。
⑹　電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　令和６年８月22日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年８月23日11時00分　不動産・建設経済局局議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑶に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札参加者は、技術提案書の提出と価格をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
なお、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算して落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免除事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
また、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじ引を引かせて落札者を決定するものする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
②　入札に係る技術提案が、入札説明書及び仕様書において明らかにした専門的知識、技術及び創意等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求をすべて満たしていること。
③　総合評価の方法
ア　入札価格の得点は、入札価格を予定価格で除して得た値を１から減じて得た値に入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。
イ　技術提案に対する得点は、提出された技術提案書に基づき、総合評価基準によって示された得点配分に従い得点を与える。
ウ　アで得られた値とイで得られた値の合計により評価する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRATA Ken, Director-General, Real Estate and Construction Economy Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Improvement of construction related contractor registration system, 1 Set
⑷　Fulfillment period : 31, March, 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “offer of services” in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　22 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : TAN Atsuki, General Affairs Division, Real Estate and Construction Economy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo-to 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 30103

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1841号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　令和６年度サイバーセキュリティ管理処理システム（ＣＲＭＳ）調整作業　一式
⑶　履行場所　入札説明書のとおり
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月21日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑽　予決令第73条に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内線48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年８月２日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　令和６年８月２日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年８月５日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年８月21日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年８月21日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年８月22日11時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年８月22日11時00分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Subject matter of the contract: Adjustment in the Cyber Security Management System of 2024
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2: 00 P.M. August 5, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail: 4: 00 P.M. August 21, 2024
②　By tenders should be brought with: 11: 00 A.M. August 22, 2024
⑹　Contact point for tender documentation: 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (EX 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1842号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　令和６年度空港用航空機位置表示装置（ＡＰＤＵ）調整作業　一式
⑶　履行場所　入札説明書のとおり
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月21日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑽　予決令第73条に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内線48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年８月２日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　令和６年８月２日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年８月５日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年８月21日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年８月21日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年８月22日11時30分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年８月22日11時30分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Subject matter of the contract : Adjustment in the Aircraft Position Display Unit of 2024
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. August 5, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. August 21, 2024
②　By tenders should be brought with : 11 : 30 A.M. August 22, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (EX 48655)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第 1843 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　令和６年度航空交通管理処理システム（ＴＥＡＭ）調整作業　一式
⑶　履行場所　入札説明書のとおり
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月21日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑽　予決令第73条に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918　東京都千代田区霞ヶ関２―１―３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内線48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年８月２日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　令和６年８月２日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年８月５日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年８月21日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年８月21日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年８月22日14時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年８月22日14時00分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Subject matter of the contract : Adjustment in the Trajectorized Enhanced Aviation Management System of 2024
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. August 5, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. August 21, 2024
②　By tenders should be brought with : 2 : 00 P.M. August 22, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (EX 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1844号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　令和６年度航空交通情報交換処理（ＭＡＳＳ）調整作業　一式
⑶　履行場所　入札説明書のとおり
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月21日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑽　予決令第73条に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２―１―３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ03―5253―8111（内線48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年８月２日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　令和６年８月２日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年８月５日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年８月21日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年８月21日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年８月22日14時30分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年８月22日14時30分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Subject matter of the contract : Adjustment in the Manufacturing of Messaging-system for ATM as SWIM Service of 2024
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. August 5, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. August 21, 2024
②　By tenders should be brought with : 2 : 30 P.M. August 22, 2024

⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (EX 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第 1845 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　令和６年度国際航空交通情報通信システム（ＡＭＨＳ）調整作業一式
⑶　履行場所　入札説明書のとおり
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月21日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑽　予決令第73条に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
３　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内線48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年８月２日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　令和６年８月２日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年８月５日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年８月21日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年８月21日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年８月22日15時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年８月22日15時00分　国土交通省航空局予算・管財室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　その他詳細　入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Subject matter of the contract : Adjustment in the ATS Message Handling System of 2024
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. August 5, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. August 21, 2024
②　By tenders should be brought with : 3 : 00 P.M. August 22, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (EX 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第 1847 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達等件名及び数量　航空路管制処理システム（ＴＥＰＳ）ハードウェア更新機器一式の製造　１式
⑶　引渡場所　入札説明書のとおり
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり
⑸　履行期限　令和７年３月27日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
⑺　総合評価落札方式による実施　本案件は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式により実施する。
２　競争参加者資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加者資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加者資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加者資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加者資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　予決令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。

3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第３号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内線48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年８月２日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　令和６年８月２日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年８月５日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年８月30日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年８月30日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年９月２日14時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年９月２日14時00分　国土交通省航空局予算・管財室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加者資格の確認　競争参加者資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加者資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加者資格のない者のした入札、競争参加者資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札価格であり、総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Subject matter of the contract : Manufacturing of Hardware update En-route traffic data Processing System, 1 set
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Aug. 5, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Aug. 30, 2024
②　By tenders should be brought with : 2 : 00 P.M. Sep. 2, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
支出負担行為担当官
東京航空局長　今井　和哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○東空契第 211 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達等件名及び数量　東京国際空港東側除雪車庫受配電設備用監視制御装置製造据付
⑶　引渡場所　東京国際空港内
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月21日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　次に掲げる要件を満足する者であること。
１）次に掲げる製造納入実績（履行中のものは除く。）を有すること。
・平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次に掲げる要件を満たす製造納入実績を有すること。
ａ）「監視制御装置」の製造納入実績を有すること。
２）対象機器に不具合が発生し、保守要員の派遣等を要請された場合24時間以内に技術者を派遣し対応できること。
３）納入機器が引き渡し後１年以内に受注者の責任に帰する原因によって故障、破損した時は、無償で修理または新品に取り替える保証体制を整えていること。
４）機器の部品等の補給体制が整備されていること。交換部品等の確保ができない場合は同等機能をもつ代替え品を補給できること。なお、機器の部品等については、引き渡し後も少なくとも15年間補給できること。
⑻　３⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。

3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15　九段第二合同庁舎東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和６年８月２日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf
ⓑ　やむを得ない事由により、ⓐの交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は、本日より令和６年８月２日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年８月５日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年８月30日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年８月30日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年９月２日15時30分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年９月２日15時30分　東京航空局総務部契約課
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Subject matter of the contract : Electric Power Monitor and Control Equipments 1 sets
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. August 5, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. August 30, 2024
②　By tenders should be brought with : 3 : 30 P.M. September 2, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　髙松　　諭
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量
令和６年度　道路管理情報システム改修作業　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和７年２月28日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システムの利用
①　本案件は、入札及び入札書類データ（以下「申請書等」という。）の提出及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、ＢまたはＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち、「情報処理」又は「ソフトウェア開発」を営業品目としている者であること。
ただし、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
・電子調達システムから交付を受けた者
・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者
⑻　当該物品又はこれと同等の類似品に係る製造又は納入の実績があることを証明した者であること。
3　入札手続等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950－8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係　電話025－370－6647　内線2536
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
①　交付期間　令和６年７月３日から令和６年９月３日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。
②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、ＣＤ－Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3⑴に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ－Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3⑴宛てに送付すること。
⑶　申請書等の提出について
①　提出期限　令和６年８月６日12時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）
ⓑ　紙入札方式の場合・・3⑴に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑷　入札書の提出について
①　提出期限　令和６年９月３日17時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・3⑶②ⓐに同じ
ⓑ　紙入札方式の場合・・3⑴に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和６年９月４日10時00分
②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において、必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKAMATSU Satoshi Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Road management information system improvement, 1 set
⑷　Fulfillment Period : 28 February, 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “Offer of services (Information processing or Software development)” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
・Person who received from the orderer by CD—R or mail
⑦　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or similar products
⑧　other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　6 August, 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　3 September, 2024
⑼　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950—8801, Japan TEL 025—370—6647 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　髙松　　諭
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量
令和６年度　道路交通情報通信システム改修作業　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和７年１月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。
　入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システムの利用
①　本案件は、入札及び入札書類データ（以下「申請書等」という。）の提出及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち、「情報処理」又は「ソフトウェア開発」を営業品目としている者であること。
　ただし、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
・電子調達システムから交付を受けた者
・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者
⑻　当該物品又はこれと同等の類似品に係る製造又は納入の実績があることを証明した者であること。

３　入札手続等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950－8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係　電話025－370－6647　内線2536
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
①　交付期間　令和６年７月３日から令和６年９月３日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。
②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、ＣＤ－Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、３⑴に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ－Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに３⑴宛てに送付すること。
⑶　申請書等の提出について
①　提出期限　令和６年８月６日12時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）
ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑷　入札書の提出について
①　提出期限　令和６年９月３日17時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・３⑶②ⓐに同じ
ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和６年９月４日11時00分
②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
　チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において、必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　詳細は、入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKAMATSU Satoshi Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Vehicle information and communication system improvement, 1 set
⑷　Fulfillment Period : 31 January, 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C on "Offer of services (Information processing or Software development)" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
・Person who received from the orderer by CD—R or mail

⑦ have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or similar products

⑧ other details, by the tender documentation

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00　6 August, 2024

⑻ Time-limit for tender: 17:00　3 September, 2024

⑼ Contact point for the notice: Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950—8801, Japan TEL 025—370—6647 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
支出負担行為担当官
第十管区海上保安本部長　坂巻　健太
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　46
○十経経第 49 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量
①　Ａ重油10～３月分買入（鹿児島港）予定数量　2,500,000Ｌ
②　軽油（免税）10～３月分買入(鹿児島港)予定数量　553,000Ｌ
③　特内燃機油（４号）ほか20点買入（10～３月分鹿児島港）予定数量　仕様書による
④　Ａ重油10～３月分買入（名瀬港）予定数量　900,000Ｌ
⑤　軽油（免税）10～３月分買入（名瀬港）予定数量　258,600Ｌ
⑥　軽油（免税）10～３月分買入（牛深港）予定数量　106,000Ｌ
⑶　調達件名の特質等
①④　ＪＩＳＫ2205
②⑤⑥　ＪＩＳＫ2204
③　仕様書による
⑷　納入期間　令和６年10月１日から令和７年３月31日
⑸　納入場所
①②③　鹿児島港停泊中の指定する船舶
④⑤　名瀬港停泊中の指定する船舶
⑥　牛深港停泊中の指定する船舶
⑹　入札方法　上記１⑵の調達案件ごとに予定数量に対する総価で行う。なお、落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の消費税抜きの金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。その他詳細は入札説明書による。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、いずれも九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受付ける。
⑸　石油の備蓄の確保に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。
⑹　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑻　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570—000—683
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒890—8510 鹿児島市東郡元町４－１　第十管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　川口　修平　電話099—250—9800　内線2223
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は、当本部ホームページの「入札情報」の「入札公告」から、ダウンロードすること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量250ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年８月21日15時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年８月28日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　令和６年８月29日10時00分
②　令和６年８月29日10時30分
③　令和６年８月29日11時00分
④　令和６年８月30日13時30分
⑤　令和６年８月30日14時00分
⑥　令和６年８月30日14時30分
場所は鹿児島第２地方合同庁舎３階入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KENTA Sakamaki, Commander, 10th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured: 2

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : ①About 2,500,000L (Fuel Oil A). ②About 553,000L (Gas Oil (Tax, Exemption)). ③Special internal combustion engine oil and 20 items. ④About 900,000L (Fuel Oil A). ⑤About 258,600L (Gas Oil (Tax, Exemption)). ⑥About 106,000L (Gas Oil (Tax, Exemption)).

(4) Delivery period : From 1 October 2024 through 31 March 2025.

(5) Delivery place : ①②③Kagoshima Port. ④⑤Naze Port. ⑥Ushibuka Port.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⅰ) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ⅱ) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

ⅲ) have Grade A, B, C or D of level of interest in "Selling" in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.

ⅳ) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⅴ) have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.

ⅵ) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7) Time limit for tender ; 5 : 00 P.M. 28 August, 2024.

(8) acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procuring system. https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(9) Contact point for the notice : SYUHEI Kawaguchi, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 10th Regional Coast Guard Headquarters 4―1, Higashikohrimotocho, Kagoshima-city, Kagoshima Prefecture 890―8510 Japan TEL 099―250―9800 ext. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月３日

国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所

研究支援部長　高羅　永嗣

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

○2024 播磨第 23 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　24

(2)　購入等件名及び数量　ＢＱコンバインド電磁石開発　一式

(3)　調達案件の要件　入札説明書及び仕様書のとおり。

(4)　納入期限　令和７年３月28日

(5)　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区

(6)　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

(2)　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

(3)　製作物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、問合わせ先

〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　岸本　勇一　ＴＥＬ0791―58―0063

(2)　入札説明書の交付方法　令和６年７月３日から令和６年８月23日までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。

(3)　入札説明会の日時及び場所　開催しない。

(4)　入札書の受領期限　令和６年８月23日15時00分

(5)　開札の日時及び場所　令和６年９月４日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟２階会議室Ａ

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。

(7)　手続きにおける交渉の有無　無

(8)　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Contracting entity : Eiji, Kohra Director of Harima Administrative Division, RIKEN.

(2) Classification of the products to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Development of BQ combined electromagnets for SPring-8-II 1 set

(4) Delivery period : 28, Mar, 2025

(5) Delivery place : RIKEN Harima Campus

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

(7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 23, Aug, 2024

(8) Contact point for the notice : Yuichi Kishimoto, Harima Contracts Section, of Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.

○2024 播磨第 24 号

1　調達内容

(2)　購入等件名及び数量　ビーム輸送路用四極電磁石および偏向磁石　一式

(1)、(3)、(4)、(5)及び(6)　2024播磨第23号に同じ。

2　競争参加資格　2024播磨第23号に同じ。

3　入札書の提出場所等

(5)　開札の日時及び場所　令和６年９月４日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟２階会議室Ａ

(1)、(2)、(3)及び(4)　2024播磨第23号に同じ。

4　その他　2024播磨第23号に同じ。

5　Summary
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Quadrupole electromagnet and dipole magnet for beam transport 1 set
(1), (2), (4), (5), (6), (7) and (8)　The same with the notice above No.23

○2024 播磨第 25 号

1　調達内容
(2)　購入等件名及び数量　SPring-８真空系高度化　一式
(1)、(3)、(4)、(5)及び(6)　2024播磨第23号に同じ。
2　競争参加資格　2024播磨第23号に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、問合わせ先
〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　白井　健太　ＴＥＬ0791―58―0063
(5)　開札の日時及び場所　令和６年９月５日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟２階会議室Ａ
(2)、(3)及び(4)　2024播磨第23号に同じ。
4　その他　2024播磨第23号に同じ。
5　Summary
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : SPring-8 vacuum system upgrade 1 set
(8)　Contact point for the notice : Kenta Shirai, Harima Contracts Section, of Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above No.23

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
信州上田医療センター院長　藤森　　実
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　20

○第 05604 号（№05604）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、31
(2)　購入等件名及び数量　採血自動受付・患者認証システム一式購入契約
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　納入期限　令和６年12月31日（※詳細は入札説明書による。）
(5)　納入場所　独立行政法人国立病院機構信州上田医療センター
(6)　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に関する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3)　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4)　薬機法に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
(5)　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(6)　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒386―8610 長野県上田市緑が丘１―27―21　独立行政法人国立病院機構信州上田医療センター　企画課長　田中　鉄男　電話0268―22―1890
(2)　入札説明書の交付方法　(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札書の受領期限　令和６年８月22日17時00分
(4)　開札の日時及び場所　令和６年８月23日10時30分　独立行政法人国立病院機構信州上田医療センター内第一会議室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Minoru Fujimori, Director, National Hospital Organization Shinshuueda Medical Center
(2)　Classification of the services to be procured : 22, 31
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Automatic blood collection reception and Patient authentication system 1 set
(4)　Delivery period : December 31, 2024
(5)　Delivery place : National Hospital Organization Shinshuueda Medical Center
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　prove to have obtained the license for seling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
⑤　prove to have prepared a system to proveide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
(7)　Time-limit for tender : 17 : 00 August 22, 2024
(8)　Contact point for the notice : Tetsuo Tanaka, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shinshuueda Medical Center 1―27―21 Midorigaoka, Ueda-shi, Nagano-ken, 386―8610, Japan. TEL 0268―22―1890

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
福岡東医療センター院長　中根　　博
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
○第 13206 号（№13206）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　整形外科用手術台　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年12月31日
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒811―3195 福岡県古賀市千鳥１丁目１番１号　独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター　契約係長　大隈　萌子　電話092―943―2331　内線8123
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月23日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月26日10時30分　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Nakane, Director, National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operating table 1 set
⑷　Fulfillment period : December 31, 2024
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. August 23, 2024
⑻　Contact point for the notice : Moeko Okuma, Director, Accounting Division, National Hosptal Organization Fukuoka-Higashi Medical Center, 1―1―1 Chidori Koga-shi Fukuoka-ken 811―3195, Japan. TEL 092―943―2331 ext. 8123

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
大分医療センター院長　奈須　伸吉
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　44
○第 14401 号（№14401）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　院内清掃業務委託　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年10月１日から令和９年９月30日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構大分医療センター
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための書類を提出すること。
②　提出された書類に基づきプレゼンテーションを行い、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する。
③　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒870―0263 大分県大分市横田２―11―45 独立行政法人国立病院機構大分医療センター　企画課長　平野　正和　電話097―593―1111　内線443
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月30日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した案件を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した案件を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たした内容を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuyoshi Nasu, Director, National Hospital Organization Oita Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility-cleaning for Hospital 1 set
⑷　Fulfillment period : From October 1, 2024 through September 30, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Oita Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. August 22, 2024
⑻　Contact point for the notice : Masakazu Hirano, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Oita Medical Center, 2―11―45, Yokota Oita-shi, Oita-ken 870―0263, Japan. TEL 097―593―1111 ext. 443

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
全国健康保険協会理事長　北川　博康

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6、71、27
⑵　調達件名及び予定数量　令和６年度被扶養者資格再確認業務に係る被扶養者状況リスト等の作成及び封入作業等の業務委託
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書、仕様書及び委託要領による。
⑷　委託期間　契約締結日から令和７年２月28日まで。
⑸　納入場所　全国健康保険協会が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、各契約単価に各予定数量を乗じた金額の合計で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（合計額）をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「役務の提供等」のＡの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
⑺　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
⑻　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。
⑼　プライバシーマーク付与認定、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001又はＪＩＳ Ｑ 27001認証のいずれかを取得している者であること。
⑽　ＩＳＯ9001認証又はそれに準ずる資格を取得している者であること。またはそれに準ずる資格もしくは事業所独自規約等を有している者であること。
⑾　全国健康保険協会の事前書類審査に合格していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
①　場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷一丁目６番１号　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階
②　問合せ先　全国健康保険協会本部　経理グループ（担当）上野佳乃子　電話03―6680―8199
⑵　入札説明書等に対する質問の受付及び回答
①　受付先　⑴と同じ。
②　受付期間　令和６年８月21日12時00分
③　回答　質問は原則ＦＡＸで受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日まで回答後、入札書提出期限までに全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。
⑶　運用仕様書等の提出期限等
①　日時　令和６年８月19日12時00分
②　場所　全国健康保険協会本部　業務第一グループ（担当）今村・高橋・白石
⑷　入札書の受領期限等
①　期限　令和６年８月23日12時00分（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）
②　提出場所　上記⑴と同じ。
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年８月26日15時00分
②　場所　全国健康保険協会本部　会議室　東京都新宿区四谷一丁目６番１号　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、事前書類審査に関する書類等を令和６年８月19日12時00分までに、競争参加資格に関する証明書等を令和６年８月23日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第23条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
⑵　Classification of the products to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing of the data printing of dependents information and enclosing work
⑷　Contract term : From the contract day to 28 February, 2025
⑸　Delivery place : as in the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　Not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
②　Not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③　Possess the Grade A in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2022, 2023 and 2024
④　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑤　Prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
⑧　Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
⑨　Enterprise have qualification of Privacy mark, ISO／IEC27001 or JIS Q 27001
⑩　Enterprise have qualification of ISO9001 or qualification to follow
⑪　Pass prior documents examination
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00, 23 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kanoko Ueno, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1—6—1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160—8507 Japan, TEL 03—6680—8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
全国健康保険協会理事長　北川　博康
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　調達件名及び予定数量　令和６年度被扶養者資格再確認業務に係る回収及び仕分作業等の業務委託　予定数量1,200,000件（事業所単位）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書、仕様書及び委託要領による。
⑷　委託期間　契約締結日から令和７年６月30日まで。
⑸　納入場所　全国健康保険協会が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、１件（事業所単位）当たりの単価（小数点以下第２位まで）にて行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「役務の提供等」のＡの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
⑺　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
⑻　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。
⑼　当該案件と同等の数量について納品を行った実績を有する者であること。
⑽　プライバシーマーク付与認定、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001又はＪＩＳ Ｑ 27001認証のいずれかを取得している者であること。
⑾　作業場においてＩＳＯ9001認証、若しくはこれに準ずる資格を取得している者であること。
⑿　全国健康保険協会の行う事前書類審査に合格した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先　〒160—8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ６階　全国健康保険協会　経理グループ　（担当）上野佳乃子　電話03—6680—8199
※原則、上記窓口にて電子データ（ＣＤ－Ｒ）を直接交付する。
⑵　入札説明書等に対する質問の受付及び回答
・受付先　⑴と同じ。
・受付期間　令和６年８月21日12時00分
・回答　質問は原則ＦＡＸで受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日まで回答後、入札書提出期限までに全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。
⑶　運用仕様書等の提出期限等
・日時　令和６年８月19日12時00分
・場所　全国健康保険協会本部　業務第一グループ　（担当）今村・高橋・白石
⑷　入札書の受領期限等
・期限　令和６年８月23日12時00分（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）
・提出場所　上記⑴と同じ。
⑸　開札の日時及び場所
・日時　令和６年８月26日15時30分
・場所　全国健康保険協会本部　会議室　東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ６階
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、事前書類審査に関する書類等を令和６年８月19日12時00分までに、競争参加資格に関する証明書等を令和６年８月23日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第32条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
⑵　Classification of the products to be procured : 53
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Collection and sorting of the non-working dependents status list
⑷　Contract term : From the contract day to 30 June 2025
⑸　Delivery place : as in the sepcifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under the Article 30 of The Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
②　not come under the Article 31 of The Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③　Possess the Grade A in “Service” in terms of the qualification for participating In tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2022, 2023, and 2024
④　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
⑧　Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
⑨　Enterprise have qualification of Privacy mark, ISO／IEC27001 or JIS Q 27001
⑩　Enterprise have qualification of ISO9001 or qualification to follow
⑪　pass prior documents examination
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00, 23 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kanoko Ueno, accounting division, general affairs department, The Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
中部労災病院長　佐藤　啓二
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　23
○第 50 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　輸液ポンプ　140台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年10月31日
⑸　納入場所　中部労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名の他、納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒455―8530 愛知県名古屋市港区港明１丁目10番６号　中部労災病院会計課　契約係
電話052―652―5511
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月26日16時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月27日14時　中部労災病院会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : Keiji Sato The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Health and Safety Chubu Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Infusion pumps 140 units
⑷　Delivery period : by 31, October, 2024
⑸　Delivery place : Chubu Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 16 : 00　26, August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Chubu Rosai Hospital 1―10―6 Komei Minato-ku Nagoya-shi Aichi-ken 455―8530 Japan, TEL 052―652―5511

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所さけます部門
札幌拠点長　石塚　浩一

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　01

1　調達内容
⑴　品目分類番号　1
⑵　購入等件名及び数量
①　乾燥配合飼料　Ａ号　17,180kg
②　乾燥配合飼料　Ｂ号　118,160kg
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年12月20日
⑸　納入場所　国立研究開発法人水産研究・教育機構
①　札幌庁舎（札幌市豊平区中の島２条２丁目４－１）
②　斜里さけます事業所（北海道斜里郡清里町字江南807番地17）
③　伊茶仁さけます事業所（北海道標津郡標津町字川北3491番地）
④　虹別さけます事業所（北海道川上郡標茶町字虹別728番地１）
⑤　鶴居さけます事業所（北海道阿寒郡鶴居村字雪裡北６線東４番地）
⑥　十勝さけます事業所（北海道河西郡更別村字勢雄428番地３）
⑦　千歳さけます事業所（北海道千歳市蘭越９番）
⑧　静内さけます事業所（北海道日高郡新ひだか町静内御園394番地）
⑨　八雲さけます事業所（北海道二海郡八雲町上八雲59番）
⑩　天塩さけます事業所（北海道中川郡美深町西３条南４丁目１番地１）
⑪　徳志別さけます事業所（北海道枝幸郡枝幸町徳志別1277番地２）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」又は「物品の製造契約」の業種「その他」で、「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」いずれかの等級に格付けされている者であること。
⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒062―0922 札幌市豊平区中の島２条２丁目４－１　国立研究開発法人水産研究・教育機構　水産資源研究所さけます部門札幌拠点管理チーム　松永　歩美　電話011―822―2176　ＦＡＸ011―822―3342
⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。
②　宅配便着払いによる交付　任意書式に「乾燥配合飼料入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。
③　メールによる交付　任意書式に「乾燥配合飼料入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。
⑶　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、令和６年７月19日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載。）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月22日16時（ただし、郵便による入札の場合は、令和６年８月22日16時00分書留郵便によることとし必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月23日10時　札幌市豊平区中の島２条２丁目４－１　国立研究開発法人水産研究・教育機構　札幌庁舎　会議室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構　水産資源研究所さけます部門札幌拠点長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

6　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ishizuka Koichi, Director, Sapporo Branch Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Dry Food for Rearing Salmon Type A 17,180 kg
②　Dry Food for Rearing Salmon Type B 118,160 kg
⑷　Delivery period : 20, December 2024
⑸　Delivery place : National Research and Development Agency, Japan Fisheries Research and Education Agency
① Sapporo Field Station
② Shari Field Station
③ Ichani Field Station
④ Nijibetsu Field Station
⑤ Tsurui Field Station
⑥ Tokachi Field Station
⑦ Chitose Field Station
⑧ Shizunai Field Station
⑨ Yakumo Field Station
⑩ Teshio Field Station
⑪ Tokushibetsu Field Station
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Fisheries Research Agency,
②　have Grade A, B, C or D “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Fisheries Research Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time limit for tender : 16 : 00　22, August 2024

(8) Contact point for the notice : Matsunaga Ayumi, Administration Team Sapporo Branch Salmon Research Department Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2―2―4―1 Nakanoshima, Toyohira-ku, Sapporo-shi, 062―0922, Japan, TEL : 011―822―2176

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
独立行政法人　航空大学校
理事長　井戸川　眞
◎調達機関番号　556　◎所在地番号　45
○空大会第 45 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　19
(2) 調達物品及び数量　シーラス式ＳＲ22型航空機　２機
(3) 調達件名の特質等　仕様書による。
(4) 納入期限　令和７年３月31日
(5) 納入場所　航空大学校宮崎本校、帯広分校
(6) 入札方法　落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額に110分の100を乗じて算出した金額を入札書に記載すること。原則として、当該入札の執行において入札回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として独立行政法人航空大学校契約事務取扱要領第49条第１項の規程に基づく随意契約には移行しない。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人航空大学校契約事務取扱要領第28条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のための必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 令和４・５・６年度資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の「物品の販売」の「A、B、C又はD」等級に格付けされていること。
(3) 競争参加資格確認申請書提出期限から開札までに、独立行政法人航空大学校所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成15年９月１日空大会第147号）及び航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日空経第386号）に基づく指名停止を受けていないこと。
(4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札手続き方法等
(1) 入札説明書等の交付場所　〒880―8580 宮崎県宮崎市大字赤江字飛江田652番地２　独立行政法人航空大学校　事務局会計課契約係　ＴＥＬ0985―51―1212
(2) 入札説明書等の交付期間　令和６年７月３日より令和６年７月31日まで（土曜日、日曜日、祝日を除く。時間は９時00分から17時00分まで。）
(3) 入札説明会の日時及び場所　原則として実施しない。
※必要が生じた場合は、入札説明書配布者に日時及び場所を連絡する。
(4) 競争参加資格確認申請書等の提出場所及び方法
受領期限　令和６年７月31日　17時00分
提出場所　上記３(1)に同じ
提出方法　郵送（書留郵便）又は持参によるものとする
(5) 入札（開札）日時及び場所
日時　令和６年８月26日　10時00分
場所　航空大学校宮崎本校　第二応接室
4　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は令和６年７月31日までに、入札説明書に掲げる資料を提出し、当職から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。なお、期限までに資料を提出しない者、又は競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書７(4)に掲げる入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　独立行政法人航空大学校契約事務取扱要領第５条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続きにおける交渉の有無　無
(8) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Idogawa, President of the IAI, Civil Aviation College.
(2) Classification of the products to be procured : 19
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of two Cirrus SR22 aircraft.
(4) Delivery deadline : March 31, 2025
(5) Delivery place : Civil Aviation College Miyazaki Campus and Obihiro Campus
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not falling under the provisions of Article 28 of the Contract Handling Regulations of the Independent Administrative Institution Civil Aviation College. It should be noted that minors, persons under guardianship or assistance, who have obtained the necessary consent for contract conclusion, may be considered to fall under the provisions of the same article if there are special reasons .
② Having been rated as “A, B, C, or D” grade in the “Sale of Goods” or “Manufacturing of Goods” category of the Qualification Examination Results Notification for Fiscal Years 2022, 2023 and 2024 (Unified Qualification for All Ministries and Agencies).
③ Not subject to suspension of nomination based on the Guidelines for Suspension of Nomination, etc., for Construction Contracting under the Jurisdiction of the Independent Administrative Institution Civil Aviation College (September 1, 2003, Aviation Association No.147) and the Guidelines for Suspension of Nomination, etc., for Construction Contracting under the Jurisdiction of the Aviation Bureau (June 28, 1984, Aviation and Economics No.386) from the time of submission of the competition participation eligibility confirmation application until the opening of bids.
④ Not being subject to exclusion requests from the police authorities as an individual or entity where organized crime members substantially control management or are considered equivalent, in connection with public works and other matters under the jurisdiction of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism, and such a condition is not ongoing.
(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. August 25, 2024
(8) Contact point for the notice : Contract section, Accounting division, General Affairs Department, the IAI, Civil Aviation College, 652―2, Akae-Hieda Miyazaki-city 880―8580 Japan. TEL0985―51―1212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
契約責任者
西日本高速道路株式会社関西支社
支社長　安達　雅人
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
○第 16 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　17
(2) 購入等件名及び数量
件名）車両制限令違反車両取締業務用車両購入（令和６年度）
数量）金抜設計書による。
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期間　契約締結日の翌日から365日間
(5) 納入場所　大阪府茨木市大字小坪井527―12（西日本高速道路株式会社　関西支社　大阪高速道路事務所）

⑹　入札方法　消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。

⑺　本調達は、入札前価格見積方式の対象調達である。本方式の詳細は、入札前価格見積方式に関する注意事項による。

２　競争参加資格

⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。（別紙「入札者に対する指示書（物品購入等）はじめに」を参照。）

⑵　競争参加資格確認申請書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域１」において、取引停止を受けていないこと。

⑶　競争参加資格確認申請書の提出日の過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出した者であること。（未納税額の記載があり、その納期限が申請書等提出日以前である場合には、納税済みであることを証明する領収書等の添付が必要。）

⑷　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　以下のいずれかの場合に該当する資本関係

Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。

Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

②　以下のいずれかの場合に該当する人的関係

Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。

㈠　株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。

ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

㈡　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

㈢　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

㈣　組合の理事

㈤　その他業務を執行する者であって、㈠から㈣までに掲げる者に準ずる者

Ⅱ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。

Ⅲ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

③　以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係

Ⅰ）組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。

Ⅱ）その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑹　入札前価格見積方式に関する見積書（以下「入札前価格見積書」という。）が提出されていること。

⑺　会社の示す仕様書に基づき作成及び提出された製作仕様書等が、会社の示す使用目的に耐え得る性能及び機能等を有するものであること。

⑻　当該車両に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンス、および一定期間の部品供給の体制が整備されていることを証明した者であること。

３　入札手続等

⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社関西支社　総務企画部契約課　課長代理　新宮　雅代　〒567―0871 大阪府茨木市岩倉町１番13号　電話06―6344―9242

⑵　入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間及び方法

①　交付期間　令和６年７月３日（水）から令和６年７月26日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）。

②　交付方法　入札情報公開システムより、提供する。

https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「241001014」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、本公告３⑴の場所において入手することができる。

⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料（以下「申請書等」という。）並びに入札前価格見積書の提出期間、場所及び方法

①　期間　令和６年７月３日（水）から令和６年７月26日（金）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。（ただし、郵送（書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。）により提出する場合は、令和６年７月26日（金）午後４時00分までに本公告３⑴へ必着させること。）

②　場所　本公告３⑴に同じ。

③　方法　持参又は郵送により提出すること。（電送による提出は認めない。）

⑷　入札書提出の期限、場所及び方法

①　期限　令和６年９月25日（水）午後４時00分まで。（ただし、郵送による入札については、期限までに本公告３⑴へ必着させること。）

②　場所　本公告３⑴に同じ。

③　方法　持参又は郵送すること。（電送による入札は認めない。）

⑸　開札の日時、場所

①　日時　令和６年９月26日（木）午後１時30分

②　場所　本公告３⑴の西日本高速道路株式会社関西支社　入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告３⑶に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告３⑷①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masato Adachi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the products to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 Unit of microbus for patorol

(4) Delivery period : 365 days from the day after the contract conclusion date
(5) Delivery place : As shown in the specifications
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,
③ submit manufacturing specifications and other relevant documents made in accordance with the specifications presented by the Company, which proves the products manufactured based on that have performance and functions capable of meeting the purpose of use which the Company shows,
④ It has been proven that a system is in place to promptly provide after-sales service and maintenance for the product.
(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 26 July 2024 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 26 July 2024)
(8) Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 25 September 2024
(9) Contact point for the notice : Masayo Shingu Assistant Manager, Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 1—13 Iwakura-cho, Ibaraki City, Osaka Prefecture 567—0871 Japan TEL 06—6344—9242

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
契約責任者　本州四国連絡高速道路株式会社
鳴門管理センター所長　貴志　友基

◎調達機関番号　422　◎所在地番号　36

○本州四国連絡高速道路株式会社鳴門管理センター公告令和６年第１号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　17
(2) 購入等件名及び数量　散水車（A）１台
散水車（B）２台
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び特記仕様書（特記仕様書において適用する仕様書を含む。）による。
(4) 納入期限　契約締結の日の翌日から720日間
ただし、新型コロナウイルス感染症（ＣＯＶＩＤ―19）などによる社会情勢を踏まえ、契約期間内に情勢変化があった場合は、納入期間の延長を協議できるものとする。
(5) 納入場所　入札説明書及び特記仕様書による。
(6) 入札方法　本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムにより難い者は、本州四国連絡高速道路株式会社（以下「本四会社」という。）の承諾を得た場合に限り、従来の紙による入札（以下「紙入札」という。）に代えることができる。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) その他　本業務は、入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する「事後審査方式」である。

2　競争参加資格
当該調達に係る一般競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足した者とする。
(1) 次の①から④までに掲げる者でないこと。
① 契約を締結する能力を有しない者（未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者
② 本州四国連絡高速道路株式会社（以下「本四会社」という。）の過去２年以内において次のイからチまでの一に該当したと認められる者
イ 契約の履行に当たり、故意に履行を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
ロ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者
ハ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
ニ 監督又は検査の実施に当たり、社員の職務の執行を妨げた者
ホ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
ヘ 本四会社に提出した書類に虚偽の記載をした者
ト その他本四会社に著しい損害を与えた者
チ イからトまでのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他これらに準ずる者として使用した者
③ 経営状態が著しく不健全であると認められる者
④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者
(2) 過去２年以内において法令の規定に違反して営業を行ったと認められる者でないこと又は申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、他の発注機関から指名停止等を受けていないこと若しくは申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」（本四会社達平成17年第48号）に基づき、指名停止を受けていないこと。
(3) 平成26年度以降に、当該調達物品又はこれと同様の類似品に係る納入実績又は製造実績が１台以上あることを証明した者であること。
(4) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
なお、迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることとは、当該調達物品の納入後10年以上部品等の供給体制が確保されており、当該調達物品の整備及び修理が可能であることをいう。
(5) 民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てをした者で、再生手続き開始の決定を得ない者でないこと。
(6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てをした者で、更生手続開始の決定を得ない者でないこと。
(7) 競争参加資格確認申請書の提出時に、過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別表第９号様式（その３、その３の２又はその３の３のいずれか。））の写しを提出できる者であること。（外国事業者の場合は、納税証明書に代えて、当該国の所管官庁又は権限のある機関が発行する書面とすることができる。）ただし、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律、国税通則法及び国税徴収法に基づく猶予制度の適用を受けている者の提出書類については、納税証明書（国税通則法施行規則別表第９号様式（その１））又は納税の猶予許可通知書の写しとする。
(8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札手続等
(1) 担当部署　本州四国連絡高速道路株式会社
鳴門管理センター　総務課
（住所）〒772―0053 徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字大毛18
（電話番号）088―687―2166（代）
（E-mail）keiyaku-naruto@jb-honshi.co.jp
(2) 設計図書等の入手方法　設計図書等（入札説明書、入札公告の写し、契約書案、入札及び見積り手引き、電子入札運用基準、仕様書及び設計書を含む。以下同じ。）は、入札情報公開サービスの発注図書ファイルをそれぞれダウンロードして取得すること。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による取得ができない入札参加者に対しては、本四会社が指定する方法により無料で交付するので、3(1)の担当部署へその旨を申し出ること。

なお、交付期間は、入札公告の日から令和６年８月５日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日６時00分から23時00分までとする。

※発注情報閲覧　案件パスワード：BN20240003（半角英数字）

⑶　申請書の提出期間及び場所等

①　期間　令和６年７月３日（水）から令和６年８月５日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日８時30分から20時00分まで

②　場所　3⑴に同じ。

③　方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、本四会社の承諾を得た場合に限り、書面を郵送等（書留郵便又は信書便。提出期間内必着）又は持参により提出することができる。

⑷　入札書の提出期限及び場所等

①　期限　令和６年８月27日（火）20時00分（令和６年８月23日（金）から受付を開始する。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、８時30分から20時00分まで。）

②　場所　3⑴に同じ。

③　方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い者は、本四会社の承諾を得た場合に限り紙入札に代えることができる。

⑸　開札の日時及び場所

①　日時　令和６年８月28日（水）　①10時00分　②10時30分（予定）

②　場所　本州四国連絡高速道路株式会社鳴門管理センターの会議室

③　その他　開札の結果は、電子入札システムにより通知する。電子入札をした者は、本四会社からの連絡に備え、開札日時において、電子入札システムを確認すること。なお、紙入札により入札に参加した者又はその代理人は、原則として、開札に立ち会うこと。

4　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限る。

⑵　一般競争に参加するために必要な各書類の提出　提出期間内に到達がない場合は、その後に到達がなされた場合でも無効として取り扱うこととし、各書類は廃棄する。また、提出された申請書等は、返却しない。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに、必要な書類を添付した申請書等を作成し、これを3⑶により提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、本四会社から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札予定者とし、競争参加資格の確認をもって落札者とする。

⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。

⑻　契約書作成の要否　要

なお、本四会社が利用している電子契約サービスにより、電子契約書を使用した電子契約によることができる。

（詳細は、本四会社ホームページ https://www.jb-honshi.co.jp/corp_index/keiyaku/denshikeiyaku/ による。）

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuki Kishi, General Manager of Naruto Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited

⑵　Classification of the products to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Road Sprinkler (A), 1 set, Road Sprinkler (B), 2 set

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 8 : 00 pm, 5 August, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 8 : 00 pm, 27 August, 2024

⑹　Opening date at 10 : 00 am, 28 August, 2024

⑺　Contact point for tender documentation : General Affairs Section, Naruto Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited, 18, Tosadomari Ura Aza, Oge, Naruto-cho, Naruto, Tokushima-pref, 772―0053, Japan, TEL 088―687―2166

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月３日

国立大学法人広島大学

契約担当職　理事（財務・総務担当）　八田　和嗣

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第17号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入等件名及び数量　図書館電子計算機システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　令和７年９月１日から令和14年８月31日まで。

⑸　借入場所　広島大学図書館

⑹　入札方法　入札金額は、１月当たりの単価を記載すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に中国地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号

広島大学財務・総務室財務部会計グループ

主査　平野　洋子　電話080―4082―8736

E-mail　zaimu-keiyaku@office.hiroshima-u.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月10日14時00分　（オンライン開催）

⑷　入札書の受領期限　令和６年８月23日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月18日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当職が入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案した入札者の中から、契約担当職が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTA Kazushi, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Library Computer System 1 Set
⑷　Rent period : From 1 September, 2025 through 31 August, 2032
⑸　Rent place : Hiroshima University Library
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 080―4082―8736
E-mail zaimu-keiyaku@office.hiroshima-u.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第６号―極地研
1　調達内容
⑴　品目分類番号　56
⑵　購入等件名及び数量　ヘリチャーター　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年12月６日から令和７年２月24日
⑸　履行場所　国立極地研究所が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和４年３月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
⑸　情報・システム研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒190―8518 東京都立川市緑町10―３　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所管理部財務課契約係　大川由美子　電話：042―512―0620
E-mail：keiyaku1@nipr.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月23日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月６日11時00分　国立極地研究所５階会議室（Ｃ501）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、情報・システム研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると情報・システム研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaru Kitsuregawa, President, Research Organization of Information and Systems
⑵　Classification of the products to be procured : 56
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Chartering of a Helicopter for Aviation Support For Japanese Antarctic Research Expedition 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 6 December, 2024 through 24 February, 2025
⑸　Fulfillment place : The place specified by the National Institute of Polar Reserch
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E　meet content specified in the tender documentation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Research Organization of Information and Systems.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 August, 2024

⑻　Contact point for the notice : Yumiko Okawa, Finance Division, Management Department, National Institute of Polar Research, Research Organization of Information and Systems, 10―3, Midori-cho, Tachikawa-shi, Tokyo 190―8518 Japan, E-mail keiyaku@nipr.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月３日

株式会社日本政策金融公庫
管財部長　金子　崇

◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　調達件名及び数量　教育貸付のマスメディア広告を活用した周知（広報業務）及び効果検証　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。

⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。

⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格、「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。

⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　西海　明広　電話03―3270―1552

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として、調達情報サービス（https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。

ア　電子メールの標題に、「入札公告第６―176号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。

①　入札件名「教育貸付のマスメディア広告を活用した周知（広報業務）及び効果検証」

②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由

公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（上記３⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）

⑶　入札書の提出期限　令和６年８月26日（月）12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月27日（火）11時00分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー14階1401会議室

4　電子入札システムの利用

本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記３⑶及び⑷については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5　その他

⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加する者は、入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。前⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Contacting entity : KANEKO Takashi, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation

⑵　Classification of the products to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Dissemination (public relations work) using mass media advertisements for educational loan and Effect verification, 1 set

⑷　Fulfillment period : refer to the tender documentation.

⑸　Time-Limit for tender : 12 : 00 26 August 2024

⑹　Contact point for the notice : NISHIUMI Akihiro, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otema-chi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月３日

契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　井坂　成孝

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○お客様第17号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量　ウインズ錦糸町東館中型映像装置機器の調達　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

2　競争参加資格

⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。

⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。

⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「物品の製造契約」の「電気通信機器類」または「その他」もしくは「物品の購入契約」の「電気通信機器類」または「その他」であり、等級が「A」又は「B」に格付けさ

れている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://jra.jp/company/product/bid/
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書及び企画提案書類の提出場所等
⑴　入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、参加申込書の提出場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会本部　法務部契約室　Tel03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　入札参加申込書を電子メールにて提出した者に対し、令和６年７月12日10時30分から、順次メールにて交付する。入札参加申込書提出時の電子メールの表題は「ウインズ錦糸町東館中型映像装置機器の調達に関する入札参加申込書の提出」とし、併せてメール本文に以下３点を記載すること。
①社名・担当者名　②担当者電話番号　③担当者メールアドレス
なお、入札参加申込書は、「日本中央競馬会物品等入札心得」記載の様式で提出すること。
⑶　入札、開札の日時及び場所　令和６年８月22日10時30分　日本中央競馬会　本部　４階405会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Shigetaka Isaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Procurement of digital screen for off-track betting facility.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A or B
⑸　Time limit of tender : By 10 : 30　22th August 2024.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishishinbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本公告に記載の工事は、技術提案を共通化できる２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する工事である。
本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。
申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。
令和６年７月３日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　西村　　拓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
①工事　国道７号　水田地区上部工工事（以下「①工事」という。）
②工事　国道７号　上鍛冶田地区上部工工事（以下「②工事」という。）
（①工事、②工事いずれも電子入札対象案件及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所
①工事　山形県飽海郡遊佐町直世字上鍛冶田～飽海郡遊佐町直世字水田　地内
②工事　山形県飽海郡遊佐町直世字谷地田～飽海郡遊佐町直世字上鍛冶田　地内
⑷　工事内容
①工事　吹浦高架橋（５ブロック）：鋼４径間連続箱桁　橋長Ｌ＝288.0m　工場製作工　１式、鋼橋架設工（クレーンベント架設＋吊上げ架設）１式、橋梁付属物工　１式
②工事　吹浦高架橋（４ブロック）：鋼４径間連続箱桁　橋長Ｌ＝270.0m　工場製作工　１式、鋼橋架設工（クレーンベント架設）１式、橋梁付属物工　１式
⑸　工期
①工事　工期：契約締結日の翌日から令和８年７月６日まで
②工事　工期：契約締結日の翌日から令和８年５月11日まで
⑹　使用する主要な資機材
①工事　鋼材：1,300ｔ
②工事　鋼材：1,100ｔ
⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。
①　本工事は、技術提案の指定項目において、「品質保持及び耐久性確保等に関する技術提案」項目に加えて、「ＩＣＴ活用等による生産性向上に資する技術提案」を求める指定項目とする試行対象工事である。
②　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
③　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。
④　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑤　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑥　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。
⑦　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
⑧　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を実施する試行工事である。
⑨　本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10㎞程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。
⑩　本工事は、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査（臨時調査）及び見積徴収結果に基づく、資材単価及び歩掛について当該情報の提供を行う試行工事である。
ただし、提供を行う資材単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限内にとりまとまっているものに限る。
⑪　①工事は、直接工事費の一部について、見積りの提出を求める「見積活用方式」の試行工事である。
①工事は、直接工事費の「吊上げ設備の組立・解体」「油圧装置による吊上げ架設」に係わるものについて、見積書の提出を求め、予定価格作成の為の参考とする工事である。
見積採用にあたっては、見積単価（歩掛・材料単価・機械経費（賃料等）等）を採用することとし、労務単価については、公共工事設計労務単価を採用する。また、採用した見積単価（歩掛）については、競争参加資格の有無の結果の通知をした日に電子入札システムにより配布を行う。
また、増工工種の見積活用については、主任監督員が指示した見積条件明示書に対して、見積もり及びその妥当性を証明する資料が提出され、妥当性が確認されれば、変更協議を行うことができるものとする。

なお、採用する見積により設計数量に変更が生じることがある。

また、見積書の作成費用は、作成者負担とする。

⑫　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（構造物工（橋梁上部）【施工者希望Ⅱ型】）の対象工事である。

⑬　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）の対象工事である。

⑭　本工事は、週休２日を推進するため、月単位の週休２日の現場閉所を実施する試行工事である。

⑮　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正をする試行工事である。

⑯　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、新技術を活用する工事である。

⑰　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⑱　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

⑲　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑻　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。

⑼　本工事は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙契約方式に代えることができるものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。

⑵　東北地方整備局における一般土木工事に係る令和５・６年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長（以下、局長）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成21年４月１日以降に、発注者から直接請け負った者（以下「元請け」という。）として完成・引渡しが完了した、下記①の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。なお、乙型共同企業体の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

経常建設共同企業体（甲型）にあっては、代表者を含む構成員のいずれかが下記①の実績を有すること。

①　鋼橋上部工事で、次の⒜から⒟の要件を満たす施工実績。

⒜　道路橋（Ａ活荷重以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）であること

⒝　橋梁形式が鈑桁橋及び単純箱桁橋を除く鋼橋の新設工事であること。なお、鋼床版鈑桁橋並びに単純鋼床版箱桁橋は施工実績としてよい。

⒞　最大支間長が55m以上であること。

⒟　施工実績が適切なものであること。

ただし、⒜から⒟は同一橋梁での施工実績であること。適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。

また、上記⒜から⒞の施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事（いずれも港湾空港関係及び農林水産関係を除く。以下「大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事」という。）である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。

ただし、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工実績を提出する場合は、上記⒟「施工実績が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工実績に限り参加資格を認める。

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。専任の要否は関係法令による。

また、本工事の工場製作のみが行われている期間は、主任技術者又は監理技術者の専任は要しないが、工場から現地へ工事の現場が移行する時点からは、主任技術者又は監理技術者を専任で配置できるものでなければならない。

なお、本公告において申請できる技術者は上限２名とする（上記１で記載した複数の工事に参加を希望する場合でも申請できる技術者は上限２名とする。）

①　土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記㋐の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。

甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。

・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20％以上であること。
・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。

㋐　鋼橋上部工事で、次の⒜から⒟の要件を満たす施工経験。

⒜　道路橋（Ａ活荷重以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）であること。

⒝　橋梁形式が鈑桁橋及び単純箱桁橋を除く鋼橋の新設工事であること。なお、鋼床版鈑桁橋並びに単純鋼床版箱桁橋は施工経験としてよい。

⒞　最大支間長が55m以上であること。

⒟　施工実績が適切なものであること。

ただし、⒜から⒟は同一工事での施工経験であること。

また、施工経験として提出した工事の全工期（準備・後片付け期間は除く）に従事していること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。

また、上記⒜から⒞の施工経験が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。

ただし、申請書及び確認資料の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工経験を提出する場合は、上記⒟「施工経験が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工経験に限り参加資格を認める。

㋑　専任補助者を配置する場合の㋐に代わる施工経験（代要件）　専任補助者を配置する場合の、主任技術者又は監理技術者が満たさなければならない上記㋐に代わる施工経験（代要件）は、工事種別が上記２⑵に示す「鋼橋上部工事」とする。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。

④　主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

⑤　単体企業にあたっては、上記①及び②の要件を満たしている主任技術者又は監理技術者を配置できること。

経常建設共同企業体（甲型）も申請できる技術者は上限２名であるが、受注した際には全ての構成員が主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できることとし、代表者を含む構成員のいずれか１社の技術者が上記①及び②の要件を満たしていること。

なお、監理技術者の場合は上記③の要件についても満たしていること。

⑹　申請書及び確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者でないこと。又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑼　経常建設共同企業体（甲型）にあっては、全ての構成員が、⑴及び⑹の要件を満たしていること。
⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑾　本入札公告に記載の複数の工事に参加を希望する場合でも、技術提案は各工事に共通なものとし、工事毎に異なる技術提案をした場合は欠格とする。

3　総合評価に関する事項
⑴　評価項目　本工事の総合評価は、次の③の技術提案を受け付け、①から③と価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。
①　施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）
②　賃上げの実施に関する評価
③　技術提案（本公告に記載の複数の工事において共通の技術提案）
指定テーマ１：２工事に共通する品質保持及び耐久性確保について配慮すべき事項
指定テーマ２：２工事に共通するＩＣＴ活用等による生産性向上に資する事項
⑵　総合評価の方法
①　標準点　本工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる者に標準点100点を与える。
②　施工体制評価点及び加算点　入札価格及び技術資料（上記⑴②及び③。以下「技術資料」という。）の内容に応じ、上記⑴①の評価を行い施工体制評価点を与え、また技術資料の評価項目毎に評価を行い、加算点を与える。なお、施工体制評価点の最高点数は30点、加算点の最高点数は64点とする。
③　入札価格及び技術資料に係る総合評価　標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。
⑶　落札者の決定方法
①　入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。
㋐　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図面及び設計図書に基づき算出し、総合評価管理費は含まない。
㋑　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。
②　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじを行い、落札者を決める。

4　入札手続等
⑴　担当部局　〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第一係　電話022―225―2171㈹　内線2526
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「登録文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。
交付期間は、別表１①に示す期間。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加者は上記⑴の担当部局へその旨申し出ること。
⑶　申請書及び確認資料の提出期限、場所及び方法　申請書及び確認資料は、別表１②に示す期日までに、電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式の場合は上記⑴に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。以下同様。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下同様。）により提出することもできる。
なお、本入札公告の複数の工事に参加希望する場合の申請書は、希望する工事毎に提出すること。さらに確認資料は、参加を希望するいずれか１件の工事にまとめて添付すればよいが、確認資料を添付しない他の工事には、入札説明書で示す様式を確認資料に代えて添付すること（詳細は入札説明書による。）。
⑷　見積書の提出　積算に反映させるための見積書を下記に従い提出すること。
①　期間：別表１②’に示す期間。
②　場所：上記⑴に同じ。
③　方法：電子メールにより提出すること。
なお、電子メールによる提出先メールアドレスは、入札説明書による。また、電子メールにて提出した後、提出者の記名・代表者を押印した見積書を持参、郵送又は託送により提出すること。
⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札の方法　入札の締切は、別表１③に示す期日。入札は原則として電子入札システムにより行うこと。なお、紙入札方式の場合は上記⑴の担当部局に持参、郵送又は託送により提出すること。
開札は、別表１④に示す日時に東北地方整備局入札室にて行う。
⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
①　期間　別表１⑤に示す期間。
②　場所　上記⑴に同じ。
③　方法　持参、郵送又は託送により提出すること。

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　東北地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行仙台支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効
①　入札期限までに入札参加者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから本工事の入札説明書及び全ての配布資料をダウンロードしない者又は支出負担行為担当官の指定する方法（ＣＤ―Ｒ等による貸与等）での交付を受けない者のした入札は無効とする。
②　競争参加資格のない者のした入札、申請書及び確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法
①　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、その限りではない。
②　落札決定の通知は同日に以下の順番で行う。
一番目通知工事「①工事」
二番目通知工事「②工事」
⑸　配置予定技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び確認資料の差し替えは認められない。
⑹　専任の主任技術者（又は監理技術者）の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者（又は監理技術者）とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑺　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、提案することができる。提案が適切と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合

には請負代金額の変更を行うものとする。なお、入札時のＶＥ提案の範囲となっている提案事項については、契約締結後の技術提案の対象外とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約書作成の要否　要。
⑽　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑾　施工体制確認のためのヒアリング及びヒアリングに際して追加資料の提出を必要に応じて行う。
⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び確認資料を提出したときに限り、東北地方整備局総務部契約課（〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　電話022―225―2171）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒁　本公告における内容の詳細については、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Taku Nishimura Director General of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract :
①　Construction work of the Superstructure of Steel Mizuta Area in Route7
②　Construction work of the Superstructure of Steel Kamikazita Area in Route7
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 0 : 00 P.M. 20 August 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 12 December 2024 (tenders brought with 3 : 00 P.M. 12 December 2024 or submitted by mail 3 : 00 P.M. 12 December 2024)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1 Honcho Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2526

別表１　本入札手続きに係る期間等
　申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（上記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに次のとおりとする。
①　入札説明書の交付期間　公告の日から令和６年12月12日午後３時まで
②　申請書等の提出期限　令和６年８月20日正午まで
②’　見積書の提出期間　令和６年９月27日から令和６年10月１日午後３時まで
③　入札の締切　令和６年12月12日午後３時まで
④　開札日時　令和６年12月20日
①工事　国道７号　水田地区上部工工事
午前10時30分
②工事　国道７号　上鍛冶田地区上部工工事
午後３時00分
⑤　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間
競争参加資格確認通知の翌日から入札締切の日まで（利付国債の提供の場合は、令和６年11月26日まで）

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月３日
成田国際空港株式会社
代表取締役社長　田村明比古
◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
○第 2404 号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　Ｂ滑走路延伸部造成・舗装工事
⑶　工事場所　成田国際空港内及び空港外（Ｂ滑走路北側）
⑷　工事内容　本工事は、以下の主要工事等を行うものである。
①　空港土工　掘削工：約59万㎥、盛土工：約197万㎥
②　舗装工　基本施設アスファルト舗装工：約40,400㎡、アスファルト舗装工：約53,500㎡
③　進入灯橋梁新設　鋼橋上部工：トラス桁約380m・鈑桁約190m、下部工：14基
④　道路新設・改築　延長：約1.3㎞
⑤　その他　地中線管路工、調整池工、場周柵工、地盤改良工、仮設工、撤去工等
⑸　工期　令和11年３月23日まで
⑹　契約の相手方の決定方法　本工事は、総合評価方式（施工体制評価型）の対象工事である。入札書提出に先立ち、目的物の変更を伴わずに施工上の工夫によるコスト削減とコスト削減に関する品質確保のための施工方法等の提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して契約の相手方を決定する。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たすこととする。
⑴　基本条件
①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「一般土木工事」に登録されていること。且つ、直近の有効な「総合評定値通知書」の総合評定値(P)が条件に合致していること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。
②　単体企業又は５者以内で構成された特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であり、全ての構成員は「一般土木工事」の総合評定値(P)が1,150点以上であること。
⑵　施工実績　以下①②に示す条件の完工実績を有すること。なお、いずれの実績が共同企業体の構成員としての実績である場合には、当社発注以外のものは、甲型共同企業体にあっては出資比率20％以上のもの、乙型共同企業体にあっては工区ごとの分担契約額が20％以上のものに限る。
①　単体企業又は共同企業体の代表者にあっては、元請として過去15年（2009年７月以降）の間にア及びイの完工実績を有すること。ただし、ア、イは同一工事である必要はない。
ア．掘削（切土）・盛土合わせて100万㎥以上の土工を含む土木工事（掘削（切土）のみの工事を除く）
イ．20,000㎡以上のアスファルト舗装工事
②　共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、元請として過去15年（2009年７月以降）の間にウ又はエのいずれかの完工実績を有すること。
ウ．掘削（切土）・盛土合わせて50万㎥以上の土工を含む土木工事（掘削（切土）のみの工事を除く）
エ．10,000㎡以上のアスファルト舗装工事
⑶　本工事は競争参加資格として、配置技術者の条件を設定せず、契約締結後に技術者要件を確認するものである。なお、契約締結後に確認する技術者要件は、５⑵により交付する入札説明書及び仕様書（概要版）に記載する。
⑷　６⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）

3　共同企業体の結成方法　共同企業体を結成される場合の要件は、次のとおりとする。
⑴　構成員の出資比率は、全ての構成員が均等割の10分の６以上であること。
⑵　代表者の出資比率は、構成員中最大であること。
⑶　結成方式は、甲型とする。
⑷　同一企業が２以上の共同企業体の構成員となることはできない。
4　総合評価（施工体制評価型）の方法等　評価は入札価格の他、以下の技術提案項目により行う。なお、すべての項目についてヒアリングを行う。
⑴　施工上の工夫によるＶＥ提案
⑵　品質確保のための施工管理計画
⑶　工程管理計画に関する提案
⑷　施工上の配慮事項
5　入札説明書等の交付
⑴　掲載(交付)期間　令和６年７月４日（木）から令和６年８月21日（水）午前11時まで
⑵　交付方法　当社ホームページ上（https://www.naa.jp/jp/pinfo/index.html）にてダウンロードするか、6⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。
6　競争参加資格の確認申請書等の提出　本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。
⑴　提出先（担当部署）
〒282―8601 千葉県成田市成田国際空港内ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5484　Mail：chotatsu@naa.jp
⑵　提出期間　5⑴に同じ。
7　技術提案書の提出　参加資格者は、以下のとおり技術提案書を提出すること。
⑴　提出先　6⑴に同じ。
⑵　提出期限　令和６年10月29日（火）午前11時
8　入札執行の日時及び場所
⑴　日時　令和６年12月25日（水）午前11時から。ただし、入札書の提出は、郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和６年12月24日（火）まで（なお、宛先は6⑴と同じとする。）。
⑵　場所　ＮＡＡビル内
9　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　契約金額の10分の３以上納付。ただし、当社が確実と認める有価証券または金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、または履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　詳細は入札説明書による。
10　Summary
⑴　The Person who is Responsible for Contract : Tamura Akihiko, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work for land preparation／paving of Runway B extension section.
⑷　Qualification for participating in the tendering procedure : Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who : ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022／2023／2024, classified as “Civil engineering work”. For further details, please refer to tender documents.
⑸　Time-limit for Tender : 24 December 2024
⑹　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.
⑺　Contact Point for the Notice : Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, Narita International Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel : ＋81―476―34―5484

入札公示

入札公示

次のとおり指名競争入札に付します。
令和６年７月３日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○広報第９号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　2024年度秋季ＧⅠテレビパブリシティ等の実施　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「役務等契約」の「広報」において、等級が「A」に格付けされている者であること。
⑷　本公示の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　指名されるために必要な要件
⑴　本公示に示した業務の類似業務について、取扱の実績を有する者。
⑵　著しい経営状況の悪化及び信用度の低下がないと認められる者。
4　入札書及び企画提案書類の提出場所等
⑴　入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１
日本中央競馬会　本部　法務部契約室
Tel03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年７月25日11時00分　メールにて交付
⑶　入札、開札の日時及び入札書及び企画提案書類の提出方法
第１回　令和６年８月23日11時00分
第２回　令和６年９月13日11時00分
第３回　令和６年10月４日11時00分
第４回　令和６年11月15日11時00分
入札説明書に定める方法によるものとする。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
6　Summary
⑴　Official in charge of contract : Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and Quantity of the services to be required : TV-Program
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
⑸　Time limit of tender : By 11 : 00 23 August 2024
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和６年７月３日

（契約責任者）西日本高速道路株式会社
九州支社長　加治　英希

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　40

○第８号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　調査等名　本業務の件名については以下①～④のとおり。

①　令和６年度　北九州高速道路事務所管内橋梁耐震補強設計業務（その１）

②　令和６年度　熊本高速道路事務所管内橋梁耐震補強設計業務（その１）

③　令和６年度　宮崎高速道路事務所管内橋梁耐震補強設計業務（その１）

④　令和６年度　大分高速道路事務所管内（別府地区）橋梁耐震補強設計業務（その１）

⑶　業務箇所

①　九州自動車道
自）北九州市小倉南区高津尾
至）福岡県古賀市新原

②　九州自動車道
自）熊本県玉名郡和水町
至）熊本県人吉市鬼木町

③　宮崎自動車道
自）宮崎県えびの市東長江浦
至）宮崎県都城市高木町

④　東九州自動車道
自）大分県宇佐市安心院町
至）大分県大分市宮河内

⑷　業務内容　本業務は、各業務箇所における橋梁耐震補強設計を行うものである。

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から360日間

⑹　落札方法　価格落札方式

2　技術提案書の提出者に要求される資格

⑴　審査基準日（下記５に示す参加表明書等の提出期限をいう。以下同じ。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　技術提案書の提出時において、以下の条件に該当すること。

ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年要領第41号）」に基づく調査等競争参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の条件に該当すること。

令和５・６年度調査等競争参加資格（橋梁設計）の認定を受けている者

⑶　参加表明書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から契約の相手方を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域４」において、入札参加資格停止を受けていないこと。

⑷　競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

3　技術提案書の提出者を選定するための基準

①　企業の経験及び業務実施能力

②　業務実施体制

③　配置予定技術者の経験及び業務実施能力

④　企業の社会性

⑤　働き方改革への取組み

4　技術提案書を特定するための評価基準

①　配置予定技術者の経験及び業務実施能力

②　業務実施方針及び手順

③　特定テーマに係る技術提案

5　入札手続等

⑴　契約担当部署　西日本高速道路株式会社
九州支社　総務企画部　経理課
（住所）〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東３―13―15
（電話）092―260―6115

⑵　図書交付期間及び方法

①　交付期間　令和６年７月３日（水）から令和６年７月19日（金）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年１月３日まで）を除く。）

②　交付方法　入札情報公開システム
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「244000006」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記５⑴において入手することができる。

⑶　参加表明書の提出期限及び方法

①　提出期限　令和６年７月19日（金）午後４時00分

②　提出方法　電子入札システム

⑷　技術提案書の提出期限及び方法

①　提出期限　令和６年10月２日（水）午後４時00分

②　提出方法　電子入札システム

⑸　見積書の提出期限及び方法

①　提出期限　令和６年11月11日（月）午前11時00分まで

②　提出方法　電子入札システム

⑹　見積り合せの日時及び場所

①　見積り合せの日時　令和６年11月12日（火）
上記１⑵①　午前11時00分
上記１⑵②　午前10時00分
上記１⑵③　午後２時30分
上記１⑵④　午後１時30分

②　見積り合せの場所　上記５⑴に同じ。

6　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証及び契約保証　入札保証　免除
契約保証　納付

⑶　見積の無効　本公告に示した技術提案を行わせる者に選定されるために必要な要件を満たさない者のした見積、参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした者のした見積及び見積に関する条件に違反した見積は、無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、上記５⑴に同じ。

⑺　詳細は手続開始の公告・説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Hideki Kaji Director General of Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract :

①　The design of aseismatic reinforcement for bridges in Kitakyushu Expressway Office

②　The design of aseismatic reinforcement for bridges in Kumamoto Expressway Office

③　The design of aseismatic reinforcement for bridges in Miyazaki Expressway Office

④　The design of aseismatic reinforcement for bridges in Oita Expressway Office (Beppu district)

⑷　Time Limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 PM 19 July 2024 (if brought with you, 4 : 00 PM 19 July 2024. if by mail, 4 : 00 PM 19 July 2024)

⑸　Time Limit for the submission of proposals and relevant documents by electronic bidding system : 4 : 00 PM 2 October 2024

⑹　Time Limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 AM 11 November 2024 (If brought with you, 11 : 00 AM 11 November 2024 If by mail 11 : 00 AM 11 November 2024)

⑺　The language used for application and inquiry shall be Japanese

⑻　Contact point for tender documentation : Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kyushu Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 3―13―15, Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 812―0013 Japan, Tel. 092―260―6115

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年７月３日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 06―1101―01 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量　スーパーコンピュータシステム　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入目的　本スーパーコンピュータシステムは、日本原子力研究開発機構の全地区から利用される共用計算機であり、原子力の研究・技術開発を幅広く推進するための中核的システムとして導入する。

⑸　導入予定時期　令和８年度第３・四半期以降

⑹　調達に必要とされる基本的な要求要件

A　要求要件の概要

a　スーパーコンピュータシステムは、大規模並列計算機､並列ファイルシステム､高速ファイルシステム、磁気テープライブラリ装置、10ギガビットイーサネットスイッチ等で構成されること。

b　大規模並列計算機は、世界トップレベルの性能対消費電力、性能対設置面積に優れたシステムであること。

c　大規模並列計算機を構成する各部品は高い信頼性を有すること。また、当該システムの一部に障害が発生した場合にその影響を最小限に抑え、システム全体がダウンすることのないよう対策を施すこと。

d　大規模並列計算機の総理論演算性能は、70ＰＦＬＯＰＳ以上（倍精度浮動小数点演算）であること。また、当機構が指定するプログラムを用いたベンチマークテストの結果が所定の要件を満たすこと。

e　大規模並列計算機の総主記憶容量は、1,159ＴＢ以上であること。

f　大規模並列計算機は、ＣＰＵ（マルチコア）性能、ＧＰＧＰＵ性能、メモリバンド幅、ネットワークバンド幅等について高い性能を有すること。

g　並列ファイルシステムは、ユーザ用領域の実効容量がＲＡＩＤ６相当の構成で32ＰＢ以上有すること。

h　高速ファイルシステムは、ユーザ用領域の実効容量が850ＴＢ以上有すること。

i　磁気テープライブラリ装置は、総容量として８ＰＢ以上の磁気テープを有すること。

j　大規模並列計算機は、Fortran、C、C++、Python等の言語、ＭＰＩ、OpenMP等の並列プログラミング環境及び開発環境、アーキテクチャに最適化された並列科学技術計算ライブラリ、機械学習やデータ解析・分析のためのコンテナ開発環境、各種ライブラリ群を備えること。

k　大規模並列計算機は、数万コアを効率的に利用できる並列化コンパイラ、並列化チューニングツールなどのプログラミング開発環境を有すること。また、全コアを効率的かつ安定的に運用管理するためのクラスタシステムソフトウェアなどの運用ツールは、大規模並列で運用実績のあるソフトウェアを採用すること。

l　ユーザプログラム及びデータは、現有システム（ＨＰＥ　ＳＧＩ8600）からの円滑な移行ができるよう支援を行うこと。

m　スーパーコンピュータシステムの保守支援体制は、提案する構成要素に対し、発生した障害を速やかに解決する保守支援体制を有すること。また、システム障害の発生が通常運用に重大な支障をきたすと当機構が判断した場合は、緊急対策チームを発足させ早急に問題解決を図ること。

B　性能評価試験の概要　性能評価のために行うベンチマークテストの概要は導入説明書に示す。

C　総合評価の概要　落札方式は、価格及び性能・機能等の総合評価による。総合評価の概要は導入説明書に示す。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑹の要求要件に関するコメント並びに本システムの構成や性能等の見地から有用と思われる資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和６年８月23日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒319―1195 茨城県那珂郡東海村白方２－４　日本原子力研究開発機構　原子力科学研究所　システム計算科学センター企画調整室（東海駐在）　電話029―282―5931

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年７月３日から令和６年８月23日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和６年７月11日14時00分

⑵　開催場所　〒319―1195 茨城県那珂郡東海村大字白方２番地の４　情報交流棟南ウィング　202号室

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Supercomputer System 1 Set

⑶　Type of the procurement : Rent

⑷　Basic requirements of the procurement :

A　Outline of Basic Requirements

a　The supercomputer system should be com mposed of a large-scale parallel computer, a parallel file system, a high-speed file cache system, a magnetic tape library equipment, and a 10Gigabit Ethernet switches, etc.

b　The large-scale parallel computer should be one of the world's most power- and space-efficient systems.

c　Each component of the large-scale parallel computer should have high reliability. Proper countermeasures should be taken a gainst even a small component trouble so that the entire system would not crash and the influence would be minimized.

d　The total peak performance of the large-scale parallel computer should be 70PFLOPS or more. The computer should satisfy a performance criteria through benchmark tests designed by JAEA.

e　The capacity of the main memory of the large-scale parallel computer should be 1,159TB or more.

f　The computing power, the memory bandwi dth, the interconnect-network bandwidth, etc. of the large-scale parallel computer should have performance high.

g　The capacity of the parallel file system should be 32PB or more in the RAID6 configuration for the user area.

h　The capacity of the high-speed file system should be user area 850TB or more.

i　The capacity of the magnetic tape library equipment should be 8PB of magnetic tape.

j　Fortran, C／C++, and Python compilers for effective parallel processing and MPI and OpenMP library for message passing should be provided on the large-scale parallel computer.

k　The large-scale parallel computer should have appropriate application development environments (parallelizing compilers, parallelization tuning tools, etc.) to efficiently use hundreds of thousands of cores and experienced operation tools to efficiently and stably manage all of the cores.

l　Support for smooth porting of the user codes and data from the present computer systems in JAEA (HPE SGI8600) to the new system should be provided.

m　The immediate support for a maintenance and a trouble shooting should be provided for the supercomputer system. When JAEA judges that a system trouble is serious, an urgent trouble shooting team should be established to settle the trouble quickly.

B　Outline of Performance Evaluation
The introduction manual shows the outline of the benchmark tests for the performance evaluation.

C　Outline of Total Evaluation The successful bid depends on total Evaluation of the price, the performance, the functions, etc. The introduction manual shows the outline of the total evaluation.

⑸　Time limit for the submission of the requested materials : 17 : 00, 23 August, 2024.

⑹　Contact point for the notice : Administration Section, Center for Computational Science and e-Systems, Japan Atomic Energy Agency, 2―4 Shirrakata, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki 319―1195 Japan. Tel 029―282―5931.

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年７月３日

国立研究開発法人防災科学技術研究所
契約担当役　理事　阿蘇　隆之

◎調達機関番号　803　◎所在地番号　08

○６第19号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等物品及び数量　ファイアウォールおよび負荷分散装置の更新ならびにセキュリティ強化　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年８月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒305―0006 茨城県つくば市天王台３－１　国立研究開発法人防災科学技術研究所　総務部契約課　電話029―863―7429

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年７月３日から令和６年８月５日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し以下のアドレスに申し込むこと。　shiyousho@bosai.go.jp

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年７月18日15時00分

⑵　開催場所　国立研究開発法人防災科学技術研究所　入札室（茨城県つくば市天王台３－１）

５　下請けとなる関心表明の方法

⑴　関心表明書の提出期限　令和６年８月５日17時00分

⑵　提出先　上記２⑵に同じ。

⑶　上記により申し出があった者の名簿を国立研究開発法人防災科学技術研究所総務部契約課において公表する。

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the products to be required : Replacement of Firewall and Load Balancer 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 p.m. 5 August, 2024

⑷　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, 3―1 Tennodai Tsukuba City Ibaraki Prefecture, 305―0006 Japan. TEL 029―863―7429

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年７月３日

独立行政法人都市再生機構
総務部長　長濱　寿夫

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　令和６年度分譲・宅地管理システムの設計・開発・アプリケーション保守等業務　一式

２　意見の提出方法　郵送・持参・メールでの提出を可とする。

⑴　意見の提出期限　令和６年７月24日17時00分（郵送の場合は、必着のこと。）

⑵　提出先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構　総務部情報システム推進課　担当　篠崎　雄太　電話045―650―0359
メール：yu-shinozaki@ur-net.go.jp

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年７月３日から令和６年７月24日17時00分まで。（ただし、土曜、日曜及び祝日除く）

⑵　上記２⑵の事務所での直接配布とする。来所の際は、事前に電話連絡を行うこと。郵送による交付を希望する場合は、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を電話及びメールにて連絡の上、依頼することとする。依頼から３営業日以内に当機構より書留郵便にて送付するため、意見の提出期限には留意されたい。

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Design, development, application maintenance, etc. of houses built for sales and residential land management systems, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 24 July, 2024

⑷　Contact point for the notice : Yuta SHINOZAKI Information System Promotion Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1　Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0359

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年７月３日

契約担当職　日本中央競馬会
施設部　施設総務課長　藤野　　毅

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○施設第３号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　16、77

⑵　購入等件名及び数量　ウインズ道頓堀他無停電電源装置の調達　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年７月23日16時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　施設部　設備課　担当　浮貝　ＴＥＬ03―3591―5251

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年７月３日から令和６年７月19日の水・木・金曜日　10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　その他
意見招請において使用する言語　日本語

５　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 16, 77

⑵　Nature and Quantity of the products to be purchased : The complete set of Uninterruptible Power Supply systems.

⑶　Time limit for the Submission of the Comments : By 16 : 00　23rd July 2024.

⑷　Contact point for the notice : Equipment section, Facilities Department, Contract and Procurement Division, Japan Racing Association,　1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年７月３日

支出負担行為担当官
国立国会図書館
総務部副部長会計課長事務取扱
田中　智子

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　国立国会図書館サービス基盤情報システムの導入・賃貸借の技術調査支援作業　１式

２　随意契約の予定日　令和６年７月24日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

４　随意契約を予定している相手方の名称
アビームコンサルティング株式会社

５　担当部局　〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　渡邉　太郎　電話03―3506―3378

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Assisting in preparing a document defining the requirements for introducing and leasing of the infrastructure network and business computers of the National Diet Library 1 set
(3)　Expected date of the contract award : July 24, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : WATANABE Taro, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3506―3378

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月３日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　大西　一義
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第 114 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　領事業務情報システム（査証事務支援システム）に対するアプリケーション改修（他省庁システム更改に係る査証システムの試験対応及び改修第１回：申請書データ配信対応、査証発給番号リセット対応）　一式
2　随意契約の予定日　令和６年７月23日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
沖電気工業㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局政策課領事デジタル化推進室　荒木　祐規　電話03―3580―3311内線4406

6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : A set of visa office support system improvements 1 unit.
(3)　Expected date of the contract award : July 23, 2024.
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : ARAKI Yuki, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4406

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月３日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06―1722― 2 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　16
(2)　購入等件名及び数量　「常陽」格納容器エアロック用圧力平衡弁及び接続部品の製作　１式
2　随意契約の予定日　令和６年７月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東芝エネルギーシステムズ株式会社
5　担当部局　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部プロジェクト契約課　電話070―1509―3894
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 16
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Fabrication of pressure balancing valves and connecting parts for containment vessel airlocks in JOYO, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 30 July, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice ; Project Contract Section, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Oaza-Funaishikawa, Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 070―1509―3894

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月３日
独立行政法人　中小企業基盤整備機構
分任契約担当役　財務部長　後藤　　稔
◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　「小規模企業共済制度・中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築に係るファームバンキングサービス連携システムの構築・保守業務」　一式
2　随意契約の予定日　令和６年７月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ関西
5　担当部局　〒105―8453 東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部　調達・管理課　梅沢　史章　電話03―5470―1507
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Construction and maintenance of the Farm Banking Service Linkage System for the System Restructuring of the Smaller Enterprise Mutual Aid System and the Small and Medium Enterprise Bankruptcy Prevention Mutual Aid System, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 24 July 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact Point for the notice : Fumiaki Umezawa, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (SMRJ), Toranomon-No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan TEL 03―5470―1507

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月３日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　マイクロソフトユニファイドサポートの提供
2　随意契約の予定日　令和６年７月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本マイクロソフト株式会社
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　長谷川篤人　電話03―3477―2581
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Offer of Microsoft Unified Support
(3)　Expected date of the contract award : 24 July 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Atsuhito Hasegawa, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和６年７月３日　　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部長　辻　　宏司

（東京都調布市深大寺東町七丁目44番地１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13

①14、71、27　②科学衛星データ処理システム計算機の調達　一式　（据付調整一式、賃貸借一式、保守・運用一式）　③借入等　④一般　⑤ 6. 6.10　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５（ＪＲ川崎タワー）　⑦1,463,000,000円　⑧ 6. 2.27　⑪総合評価

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和６年７月３日　　経理責任者　独立行政法人国立病院機構本部　総務部長　坊野　静成

（東京都目黒区東が丘２－５－21）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13

①４　②（北海道エリア）医薬品５品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦240,554円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（北海道エリア）医薬品２品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱ほくやく　北海道札幌市中央区北６条西16丁目１番地５　⑦970,561円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（北海道エリア）医薬品３品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱モロオ　北海道札幌市中央区北３条西15丁目１番地の50　⑦38,858,927円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（東北エリア）医薬品10品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦2,960,306円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（東北エリア）医薬品63品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱バイタルネット　宮城県仙台市青葉区大手町１番１号　⑦29,696,293円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（東北エリア）医薬品３品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢五丁目２番１号　⑦82,335円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（関東エリア）医薬品３品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦582,571円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（関東エリア）医薬品51品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱バイタルネット　宮城県仙台市青葉区大手町１番１号　⑦285,973,222円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（関東エリア）医薬品４品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢五丁目２番１号　⑦342,089円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（関東エリア）医薬品42品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱スズケン　愛知県名古屋市東区東片端町８番地　⑦60,529,563円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（山梨長野エリア）医薬品２品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦77,526円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（山梨長野エリア）医薬品５品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥岡野薬品㈱　長野県松本市本庄１－５－14　⑦717,292円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（山梨長野エリア）医薬品72品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥鍋林㈱　長野県松本市中央３丁目２番27号　⑦23,019,417円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（山梨長野エリア）医薬品３品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢五丁目２番１号　⑦1,538,432円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（山梨長野エリア）医薬品20品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱スズケン　愛知県名古屋市東区東片端町８番地　⑦7,727,583円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（東海エリア）医薬品３品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦226,606円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（東海エリア）医薬品66品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢五丁目２番１号　⑦74,093,239円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（東海エリア）医薬品42品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱スズケン　愛知県名古屋市東区東片端町８番地　⑦62,253,757円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（北陸エリア）医薬品２品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦577,297円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（北陸エリア）医薬品28品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱スズケン　愛知県名古屋市東区東片端町８番地　⑦5,908,207円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（近畿エリア）医薬品２品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦971,234円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（近畿エリア）医薬品27品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱ケーエスケー　大阪府大阪市中央区本町橋１－20　⑦174,870,694円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（近畿エリア）医薬品68品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢五丁目２番１号　⑦105,550,955円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（近畿エリア）医薬品９品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱スズケン　愛知県名古屋市東区東片端町８番地　⑦74,302,289円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（中国四国エリア）医薬品８品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱エバルス　広島県広島市南区大州５－２－10　⑦10,394,940円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（中国四国エリア）医薬品24品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥ティーエスアルフレッサ㈱　広島県広島市西区商工センター１丁目２番19号　⑦23,055,714円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（中国四国エリア）医薬品39品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱サンキ　広島県広島市西区草津港三丁目３番33号　⑦40,545,964円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（中国四国エリア）医薬品72品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱セイエル　広島県広島市西区商工センター５丁目１番１号　⑦183,278,792円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（九州エリア）医薬品15品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱アトル　福岡県福岡市東区香椎浜ふ頭２丁目５番１号　⑦48,239,550円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（長崎エリア）医薬品５品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥東七㈱　長崎県佐世保市瀬戸越４丁目1318－１　⑦60,695円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（長崎エリア）医薬品10品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥藤村薬品㈱　長崎県長崎市田中町2022番地　⑦7,733,967円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格

①４　②（熊本エリア）医薬品21品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱アトル　福岡県福岡市東区香椎浜ふ頭２丁目５番１号　⑦31,304,517円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（沖縄エリア）医薬品１品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱アトル　福岡県福岡市東区香椎浜ふ頭２丁目５番１号　⑦27,951円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（沖縄エリア）医薬品２品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥沖縄東邦㈱　沖縄県中頭郡西原町字翁長834番地　⑦74,866円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（沖縄エリア）医薬品１品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 4.23　⑥㈱ダイコー沖縄　沖縄県宜野湾市大山７－９－２　⑦7,414円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（北海道エリア）医薬品108品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥㈱ほくやく　北海道札幌市中央区北６条西16丁目１番地５　⑦30,544,246円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（北海道エリア）医薬品５品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥㈱モロオ　北海道札幌市中央区北３条西15丁目１番地の50　⑦6,483,693円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（北海道エリア）医薬品67品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢五丁目２番１号　⑦39,779,678円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（北海道エリア）医薬品33品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥㈱スズケン　愛知県名古屋市東区東片端町８番地　⑦253,703,447円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（東北エリア）医薬品27品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢五丁目２番１号　⑦53,081,400円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（東北エリア）医薬品41品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥㈱スズケン　愛知県名古屋市東区東片端町８番地　⑦330,069,352円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（関東エリア）医薬品146品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢五丁目２番１号　⑦604,391,296円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（山梨長野エリア）医薬品38品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥岡野薬品㈱　長野県松本市本庄１－５－14　⑦21,857,220円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（山梨長野エリア）医薬品19品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢五丁目２番１号　⑦56,728,689円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（山梨長野エリア）医薬品５品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥㈱スズケン　愛知県名古屋市東区東片端町８番地　⑦1,174,684円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（東海エリア）医薬品31品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥㈱スズケン　愛知県名古屋市東区東片端町８番地　⑦31,283,788円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（北陸エリア）医薬品69品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥㈱ファイネス　石川県金沢市大浦町ハ55番地　⑦15,882,875円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（北陸エリア）医薬品32品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢五丁目２番１号　⑦6,768,161円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（近畿エリア）医薬品210品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢五丁目２番１号　⑦930,943,290円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（近畿エリア）医薬品176品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥㈱スズケン　愛知県名古屋市東区東片端町８番地　⑦209,323,255円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（中国四国エリア）医薬品29品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥㈱サンキ　広島県広島市西区草津港三丁目３番33号　⑦191,628,328円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（中国四国エリア）医薬品133品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥㈱セイエル　広島県広島市西区商工センター５丁目１番１号　⑦674,464,645円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（九州エリア）医薬品17品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥㈱アトル　福岡県福岡市東区香椎浜ふ頭２丁目５番１号　⑦1,215,049円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（長崎エリア）医薬品14品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥東七㈱　長崎県佐世保市瀬戸越４丁目1318―１　⑦11,750,574円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（長崎エリア）医薬品97品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥藤村薬品㈱　長崎県長崎市田中町2022番地　⑦44,943,434円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（熊本エリア）医薬品13品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥㈱アトル　福岡県福岡市東区香椎浜ふ頭２丁目５番１号　⑦85,984,608円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（沖縄エリア）医薬品３品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥㈱アトル　福岡県福岡市東区香椎浜ふ頭２丁目５番１号　⑦12,149円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（沖縄エリア）医薬品８品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥㈱スズケン沖縄薬品　沖縄県島尻郡南風原町字新川436―１　⑦128,911円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（沖縄エリア）医薬品７品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥㈱琉薬　沖縄県浦添市牧港５－６－５　⑦990,633円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（沖縄エリア）医薬品23品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 8　⑥沖縄東邦㈱　沖縄県中頭郡西原町字翁長834番地　⑦1,226,578円　⑧ 6. 2.26　⑪最低価格
①４　②（北海道エリア）医薬品602品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦65,510,190円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（北海道エリア）医薬品490品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱ほくやく　北海道札幌市中央区北６条西16丁目１番地５　⑦460,835,661円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（北海道エリア）医薬品395品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱モロオ　北海道札幌市中央区北３条西15丁目１番地の50　⑦305,085,517円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（北海道エリア）医薬品97品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢五丁目２番１号　⑦308,493,328円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（北海道エリア）医薬品351品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱スズケン　愛知県名古屋市東区東片端町８番地　⑦430,356,755円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（東北エリア）医薬品549品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦135,462,467円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（東北エリア）医薬品590品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱バイタルネット　宮城県仙台市青葉区大手町１番１号　⑦297,193,763円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（東北エリア）医薬品888品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥東北アルフレッサ㈱　福島県郡山市喜久田町卸１丁目46番地１　⑦242,118,177円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（東北エリア）医薬品212品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢五丁目２番１号　⑦273,403,419円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（東北エリア）医薬品93品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱スズケン　愛知県名古屋市東区東片端町８番地　⑦53,949,665円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（関東エリア）医薬品1,627品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦1,401,846,440円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（関東エリア）医薬品125品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱バイタルネット　宮城県仙台市青葉区大手町１番１号　⑦27,889,546円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（関東エリア）医薬品128品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢五丁目２番１号　⑦1,198,488,707円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（関東エリア）医薬品753品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥アルフレッサ㈱　東京都千代田区内神田一丁目12番１号　⑦1,650,223,811円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（関東エリア）医薬品278品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱スズケン　愛知県名古屋市東区東片端町８番地　⑦1,399,665,704円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（山梨長野エリア）医薬品639品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦115,244,552円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（山梨長野エリア）医薬品55品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥岡野薬品㈱　長野県松本市本庄１－５－14　⑦11,810,964円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（山梨長野エリア）医薬品40品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥中北薬品㈱　愛知県名古屋市中区丸の内三丁目11番９号　⑦4,205,202円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」

①４　②（山梨長野エリア）医薬品５品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥鍋林㈱　長野県松本市中央３丁目２番27号　⑦1,563,932円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（山梨長野エリア）医薬品79品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢五丁目２番１号　⑦76,214,693円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（山梨長野エリア）医薬品257品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥アルフレッサ㈱　東京都千代田区内神田一丁目12番１号　⑦94,836,235円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（山梨長野エリア）医薬品74品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱スズケン　愛知県名古屋市東区東片端町８番地　⑦60,696,466円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（東海エリア）医薬品1,162品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦334,838,653円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（東海エリア）医薬品245品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥中北薬品㈱　愛知県名古屋市中区丸の内三丁目11番９号　⑦211,592,537円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（東海エリア）医薬品245品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢五丁目２番１号　⑦272,382,966円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（東海エリア）医薬品648品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥アルフレッサ㈱　東京都千代田区内神田一丁目12番１号　⑦453,967,875円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（東海エリア）医薬品203品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱スズケン　愛知県名古屋市東区東片端町８番地　⑦407,648,359円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（北陸エリア）医薬品577品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦103,882,148円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（北陸エリア）医薬品30品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥中北薬品㈱　愛知県名古屋市中区丸の内三丁目11番９号　⑦832,932円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（北陸エリア）医薬品127品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱ファイネス　石川県金沢市大浦町ハ55番地　⑦34,759,770円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（北陸エリア）医薬品341品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥明祥㈱　石川県金沢市無量寺町ハ１番地　⑦128,383,016円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（北陸エリア）医薬品25品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢五丁目２番１号　⑦39,277,475円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（北陸エリア）医薬品213品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱スズケン　愛知県名古屋市東区東片端町８番地　⑦82,979,425円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（近畿エリア）医薬品1,256品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦796,400,186円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（近畿エリア）医薬品119品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱ケーエスケー　大阪府大阪市中央区本町橋１―20　⑦1,143,339,041円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（近畿エリア）医薬品216品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥東邦薬品㈱　東京都世田谷区代沢五丁目２番１号　⑦132,749,217円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（近畿エリア）医薬品466品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥アルフレッサ㈱　東京都千代田区内神田一丁目12番１号　⑦1,020,621,137円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（近畿エリア）医薬品188品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱スズケン　愛知県名古屋市東区東片端町８番地　⑦225,713,515円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（中国四国エリア）医薬品1,320品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱エバルス　広島県広島市南区大州５―２―10　⑦952,114,490円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（中国四国エリア）医薬品876品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥ティーエスアルフレッサ㈱　広島県広島市西区商工センター１丁目２番19号　⑦1,049,537,399円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（中国四国エリア）医薬品409品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱サンキ　広島県広島市西区草津港三丁目３番33号　⑦845,158,169円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（中国四国エリア）医薬品604品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱セイエル　広島県広島市西区商工センター５丁目１番１号　⑦1,008,763,483円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（九州エリア）医薬品983品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱アステム　大分県大分市西大道二丁目３番８号　⑦986,967,886円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（九州エリア）医薬品347品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱翔薬　福岡県福岡市博多区山王２－３－５　⑦745,296,946円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（九州エリア）医薬品809品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥九州東邦㈱　福岡県福岡市東区箱崎ふ頭３丁目４番46号　⑦914,952,044円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（九州エリア）医薬品748品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱アトル　福岡県福岡市東区香椎浜ふ頭２丁目５番１号　⑦1,523,403,430円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（九州エリア）医薬品966品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥アルフレッサ㈱　東京都千代田区内神田一丁目12番１号　⑦451,118,634円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（長崎エリア）医薬品59品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱宮崎温仙堂商店　長崎県諫早市東小路町２―28　⑦2,298,906円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（長崎エリア）医薬品349品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥東七㈱　長崎県佐世保市瀬戸越４丁目1318―１　⑦196,364,694円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（長崎エリア）医薬品275品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥藤村薬品㈱　長崎県長崎市田中町2022番地　⑦93,567,072円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（長崎エリア）医薬品242品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱翔薬　福岡県福岡市博多区山王２－３－５　⑦112,888,796円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（長崎エリア）医薬品362品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥九州東邦㈱　福岡県福岡市東区箱崎ふ頭３丁目４番46号　⑦156,187,876円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（長崎エリア）医薬品353品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥アルフレッサ㈱　東京都千代田区内神田一丁目12番１号　⑦73,225,624円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（熊本エリア）医薬品479品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥富田薬品㈱　熊本県熊本市中央区九品寺６丁目２番35号　⑦98,203,329円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（熊本エリア）医薬品464品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱アステム　大分県大分市西大道二丁目３番８号　⑦114,018,386円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（熊本エリア）医薬品159品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱翔薬　福岡県福岡市博多区山王２－３－５　⑦46,717,204円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（熊本エリア）医薬品307品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥九州東邦㈱　福岡県福岡市東区箱崎ふ頭３丁目４番46号　⑦168,514,183円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（熊本エリア）医薬品295品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱アトル　福岡県福岡市東区香椎浜ふ頭２丁目５番１号　⑦219,207,289円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（沖縄エリア）医薬品440品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱アトル　福岡県福岡市東区香椎浜ふ頭２丁目５番１号　⑦22,626,081円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（沖縄エリア）医薬品79品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱スズケン沖縄薬品　沖縄県島尻郡南風原町字新川436―１　⑦79,129,256円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（沖縄エリア）医薬品123品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱琉薬　沖縄県浦添市牧港５－６－５　⑦23,132,456円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（沖縄エリア）医薬品182品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥沖縄東邦㈱　沖縄県中頭郡西原町字翁長834番地　⑦9,644,026円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」
①４　②（沖縄エリア）医薬品37品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 6.30　⑥㈱ダイコー沖縄　沖縄県宜野湾市大山７―９―２　⑦18,234,087円　⑧ 6. 2.26　⑨ｃ「緊急性」

第明治三十五種郵便物認可
令和六年三月三十一日

発行所　〒100-8914 東京都千代田区霞が関一丁目四番二号 独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　本号一部月ヶ瀬一六四円（本体一五二〇円）　送料（配）二六六円（本体二六〇円）別